

INTEGRATED REPORT 2018

エプソン 統合レポート 2018



セイコーエプソン株式会社

〒392-8502 長野県諏訪市大和三丁目3番5号
TEL: 0266-52-3131 (代表)
<https://www.epson.jp>



見やすいユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

経営理念

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた、なくてはならない会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

EXCEED YOUR VISION

私たちエプソン社員は、
常に自らの常識やビジョンを超えて挑戦し、
お客様に驚きや感動をもたらす
成果を生み出します。



エプソンは、経営理念に基づきお客様価値を創造することにより、ステークホルダーの皆様から将来にわたって信頼され、社会の発展に寄与し続けることを目指しています。この経営理念の実現を目指した取り組みによって、企業の社会的責任を果たしてまいります。

2017年4月、エプソンは「なくてはならない会社」になるために、企業経営の根幹である経営理念を一部改定しました。また、それを受けて企業行動原則を見直し、お客様や株主・投資家などステークホルダーの皆様と接するに当たり、何を心掛け、どのような行動を取るべきかを明確にし、グループ全体で共有しています。

企業行動原則	
① お客様満足の追求	私たちは、常にお客様の視点に立ち、世界中のお客様に喜ばれ信頼される商品やサービスを創り続けます。
② 自然環境の尊重	私たちは、企業活動と地球環境との調和を目指し、高い目標の環境保全に積極的に取り組みます。
③ 人材開発と組織力の向上	私たちは、多様な人々の価値を最大限活かし、個人と組織の間の相乗効果により、組織力を高めます。
④ 人権の尊重、安全・健康・公正な労働環境づくり	私たちは、基本的人権を尊重し、差別のない、明るく、安全・健康で公正な労働環境をつくりまします。
⑤ 実効あるガバナンスとコンプライアンス	私たちは、実効ある企業統治と内部統制の下で、法規制などのルールを守り、高い倫理観をもって、全ての活動にあたります。
⑥ 人・資産の安全と情報セキュリティの確保	私たちは、人と企業資産の安全を守り、全ての情報管理において厳重な注意を払って行動します。
⑦ ビジネスパートナーとの共存共栄	私たちは、サプライヤー、販売チャンネル、協業先など全てのビジネスパートナーに、高い水準の倫理行動を求めると同時に、パートナーの自主自立を尊重しつつ共存共栄を目指します。
⑧ コミュニティーとの発展	私たちは、活動する全ての地域社会および世界の国々に対して、積極的に貢献し、ともに発展できる関係をつくりまします。
⑨ ステークホルダーとの誠実な対話	私たちは、正直かつ積極的にステークホルダーに情報を伝えるだけでなく、ステークホルダーの意見に謙虚に耳を傾けます。

(一部抜粋)

目次	経営理念・企業行動原則 1	CSR重要テーマとSDGsの17目標との関連性 47
	価値創造の歩み 3	価値創造基盤
	CSR重要テーマ(マテリアリティ) 5	環境 49
	価値創造ストーリー 7	社会 53
	トップメッセージ 9	ガバナンス 59
	長期ビジョン「Epson 25」 15	主要な財務数値等の推移 69
	財務担当役員メッセージ 17	グローバルネットワーク 71
	財務・非財務ハイライト 21	グループ概要 73
	特集：商品・サービスによる環境貢献 23	株主・株式情報 74
	事業セグメント別概況 29	
	価値創造戦略	免責事項
	インクジェットイノベーション 31	本レポートには、エプソングループの過去と現在の事実だけでなく、将来の見通しや予想なども記載しています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づく将来の予測であり、実際にはさまざまな要素により、事業活動の結果や事象が予想とは異なったものとなる可能性があります。
	ビジュアルイノベーション 37	
	ウェアラブルイノベーション 41	
	ロボティクスイノベーション 43	
	4つのイノベーションを支えるマイクロデバイス 45	
	イノベーションを支える知財活動 46	

編集方針

エプソンは、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様との重要なコミュニケーションツールとして、「エプソン 統合レポート」を発行しています。経営戦略や財務情報、ESG活動情報を掲載した本レポートは、エプソンの持続性と成長性について報告しています。編集に当たり、経済産業省の「価値協創ガイド」や、国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」の考えを参考にしています。



対象期間：2017年4月1日～2018年3月31日(一部に左記期間外の情報も含んでいます)
 対象組織：エプソングループ会社87社(当社含む)
 *本文中「エプソン」と表記した場合はエプソングループを、「当社」と表記した場合はセイコーエプソン株式会社を指します。
 *当レポートに掲載されている画像などの無断転載はご遠慮ください。

財務情報	非財務情報
統合レポート(冊子・PDF)	
有価証券報告書(PDF)	コーポレートガバナンスに関する報告書(PDF)
株主通信(冊子・PDF)	サステナビリティレポート(PDF)
投資家の皆様へ(Web)	CSR・環境(Web)

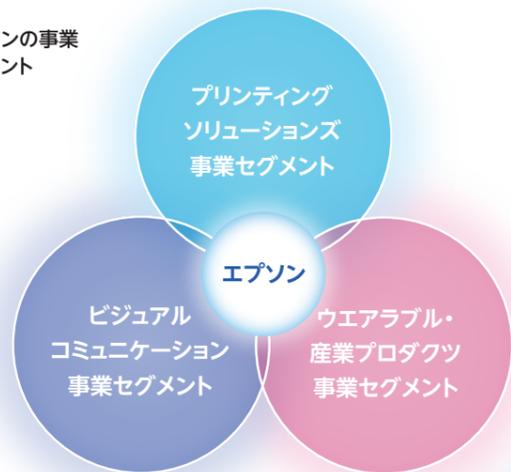
参考ホームページ | [WEB 投資家の皆様へ https://www.epson.jp/IR/](https://www.epson.jp/IR/) | [WEB CSR・環境 https://www.epson.jp/SR/](https://www.epson.jp/SR/)

情報開示について | 当レポート以外にも、サステナビリティレポートやウェブサイトなどの媒体を通して、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの向上に努めています。

価値創造の歩み

創業以来、エプソンは、ものづくり企業としてのDNAを受け継ぎ、発展してきました。その歴史は、商品・サービスだけでなく、創業より培った文化や時代を捉える姿勢、そして新しい価値を生み出し続けてきた足跡によって形成されています。原点となる有限会社大和工業が創立された1942年から、3四半世紀以上。エプソンの価値創造の歩みをご紹介します。

■ エプソンの事業セグメント



■ 事業セグメント別商品歴史

- プリンティングソリューションズ事業セグメント
- ビジュアルコミュニケーション事業セグメント
- ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメント

1942 創業

1956年 機械式時計
1963年 ポータブル型水晶時計
1968年 小型軽量デジタルプリンター
1969年 世界初クォーツウォッチ
1973年 6桁表示デジタルクォーツウォッチ
1982年 液晶表示TVウォッチ
1983年 スカラロボット
1987年 プラスチック表面実装タイプ水晶発振器
1988年 自動巻き発電クォーツウォッチ
1993年 超小型自律走行ロボット
1994年 ICテストハンドラー
1999年 スプリングドライブウォッチ
2003年 セミスケルトン機械式時計
2009年 コンパクト6軸ロボット
2010年 高温対応小型・高信頼性ジャイロセンサー
2011年 両眼シースルースマートグラス
2012年 GPS機能搭載リスト型ランニング機器
2012年 GPSソーラーウォッチ
2011年 高精度・高安定慣性計測ユニット
2014年 脈拍計測機能搭載リスト型活動量計
2016年 レーザー光源ライティングモジュール搭載スマートグラス
2017年 折れたみ式6軸ロボット
2018年 自律型双腕ロボット
2016年 レーザー光源高光束プロジェクター
2018年 レーザー光源ライティングモジュールプロジェクター

1942~

原点。そして、「EPSON」ブランドの誕生

1942年、(有)大和工業を創立。東京オリンピックでは、セイコーグループの一員として、公式計時を担当。時間計測と時刻印刷機能を備えたプリンティングタイマーなどの開発を行う。1968年、世界初の小型軽量デジタルプリンター「EP-101」を発売。1975年には「EPSON」ブランドを制定し、事業領域を広げていく。

1980~

グローバルに信頼される企業に

1975年、米国に初の海外販売拠点を設立し、グローバル販売体制の構築を進める。1989年には、エプソングループのあるべき姿である「経営理念」を制定。

1990~

世界に先駆けた環境対応

1992年、国内の生産工程において、フロン全廃を達成。先進的な環境対応には、地球環境の保全なくして企業としての発展は望めないという強い姿勢があった。

2000~

新たな時代への躍進

2003年、東京証券取引所に株式を上場。全世界でのブランド力強化を推進するため、2005年にグローバルタグラインExceed Your Visionを制定。

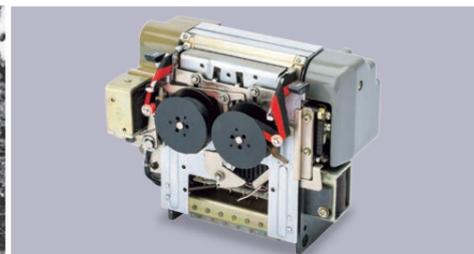
2010~

グローバル課題に対する積極的な貢献

2016年のPaperLab A-8000の商品化など、新技術への挑戦を続ける。また、長期ビジョン「Epson 25」において、「省・小・精の価値」で、人やモノと情報がつながる新しい時代の創造を目指す。



セイコーエプソン(株)の前身である(有)大和工業創立(1942年)



「EPSON」のブランド名称の由来となった世界初の小型軽量デジタルプリンター「EP-101」発売(1968年)



初の海外販売拠点Epson America, Inc.を米国に設立(1975年)



米国環境保護庁から「成層圏オゾン層保護賞」を受賞(1992年)



東京証券取引所第一部に株式上場(2003年)



使用済みの紙から新たな紙を再生産する乾式オフィス製紙機PaperLab A-8000商品化(2016年)

社会課題に対応するCSR重要テーマとSDGs(持続可能な開発目標)

エプソンが経営理念に掲げた目指す姿を実現し、「なくてはならない会社」になるためには、企業として取り組むべき課題を明確にし、事業活動を通じて解決を図っていくことが重要です。エプソンは、ISO26000などで定められた社会課題を参考として、CSRにおけるテーマを網羅的に抽出しました。その中から、自社視点・社会視点による評価を行い、重要度の高い取り組みを「CSR重要テーマ」として特定しています。2017年度はさらにSDGsとの関連性を検証し、合致するSDGsの目標を抽出しました。

詳細はP.47-48参照

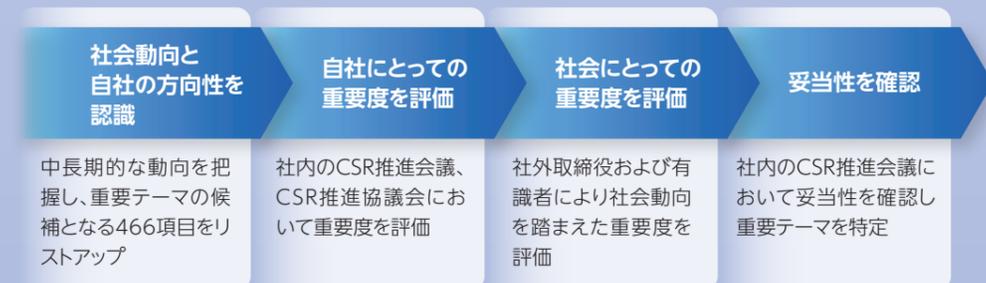


SDGsの達成に向けた貢献(コミットメント)

エプソンの目指すイノベーションの目的は、「省・小・精」を究め極めた独創の技術と取り組みにより、人々が今よりもっと豊かで幸せを感じられる社会を創り上げることです。このことは、国連で採択されたSDGsの達成と目的を同じくするものです。

エプソンは社会課題の解決に真摯に向き合い、エプソンへの期待を感じ取り、それらをはるかに超える商品やサービスの提供により、新たな価値の創出に取り組めます。そして長期ビジョン「Epson 25」で掲げる4つのイノベーションを通じて、SDGsで目指す持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

CSR重要テーマの特定プロセス



- 参照した重要な動向
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 経営の方向性 | 一般的な社会動向 | 電子・電機業界動向、社会要請 | 一般的な社会要請 |
| <ul style="list-style-type: none"> 経営理念 企業行動原則 長期ビジョン「Epson 25」 中期経営計画 環境ビジョン2050 | <ul style="list-style-type: none"> グローバルJAPAN 平成28年度情報通信白書 | <ul style="list-style-type: none"> RBA行動規範 | <ul style="list-style-type: none"> GRI SASB ISO26000 SDGs SRI調査項目 |



エプソンのDNAである「省・小・精の技術」を核に 4つのイノベーションによる新たな価値創造を目指します

経営理念に掲げた目指す姿を実現するためには、着実に事業成長を成し遂げていくことが大前提となります。エプソンは、社会課題に適切に対応しつつ、自社の強みを発揮し4つのイノベーションを起こし、各事業領域においてスマート・環境・パフォーマンスの観点から、お客様や世の中で求められる価値の創造に取り組んでいきます。そして、コンシューマー分野の強化に加え、オフィスや商業・産業分野をさらに拡大することにより、エプソンの将来成長を実現するとともに、グローバルな社会的課題の解決にも貢献してまいります。

エプソンが貢献するSDGs (2018年3月時点)



詳細は
P.47-48参照

Epson 25

諸資本

- 財務資本**
総資産 10,333億円
格付け A(R&I)
- 製造資本**
有形固定資産・無形資産残高 3,199億円
- 知的資本**
The top 100 global patent applicants
世界7位
- 人的資本**
連結従業員数 76,391人
- 社会・関係資本**
エプソングループ会社数 87社(当社を含む)
(国内16社、海外71社)
- 自然資本**
限られた自然資源 (エネルギー、資材など)



経営理念に掲げた目指す姿の実現

エプソンの成長

- オフィス分野の拡大**
● インクジェットプリンター
● 乾式オフィス製紙機
● プロジェクター
● スキャナー など
- 商業・産業分野の拡大**
● 商業・産業向けプリンター
● 高光束プロジェクター
● ロボット など
- コンシューマー分野の強化**
● ウェアラブル機器
● スマートグラス
● インクジェットプリンター など

2025年度業績目標

売上収益	17,000億円	ROS ^{*2}	12%
事業利益 ^{*1}	2,000億円	ROE ^{*3}	15%

* 前提為替レート：¥115/USD、¥125/EUR



^{*1} 国際会計基準(IFRS)の適用に当たり、エプソンが独自に開示する利益であり、日本基準の営業利益とほぼ同じ概念の利益です。
^{*2} 売上収益事業利益率
^{*3} 親会社所有者帰属持分当期利益率



**志を高く持ち、
お客様価値の創造により
「なくてはならない会社」を目指し
社会に貢献していきます。**

セイコーエプソン株式会社
代表取締役社長

碓井 稔

経営理念の改定に込めた想い

**より良い社会の実現への貢献を通じ、
「なくてはならない会社」を目指す**

2017年4月、経営理念に「なくてはならない会社」という文言を加え改定しました。これは、私たちがより良い社会の実現に向け中心的な役割を果たすために、独自の技術で新しいお客様価値を提供し続けていくという決意を示したものです。

私たちの存在意義とは、今よりもっと豊かで人々が幸せを感じられる社会を創り上げていくことにあります。企業として存続するために利益確保は不可欠ですが、それは世の中の人々から信頼された結果でなければなりません。信頼を頂いた証として、利益を得て持続的に成長し、お客様や社会、ビジネスパートナー、社員のためになくてはならない存在となることが、経営理念の改定に込めた私たちの想いです。

「なくてはならない会社」としての自社の在り方を考えたとき、競合相手の動向や市場での競争にばかり目を向けた企業活動では本質的な目的を見誤ります。私たちが常に最も重視すべきことは、お客様や社会のニーズに真摯に向き合いその期待をいかに超えるか、ということです。どのような商品・サービスであればお客様が利便性や喜びを感じるか、さらにはより豊かで幸せな社会には何が求められているかを発想の起点とし、自らの強みに立脚して主体的に考え行動することが、お客様の期待を超える価値の創造につながります。

経営理念を実現するための長期ビジョン「Epson 25」

「省・小・精の価値」を提供し続け、4つのイノベーションを起こす

2016年度から2025年度までの10年間にかけて向かうべき方向を示したのが、長期ビジョン「Epson 25」です。このビジョンステートメントを「『省・小・精の価値』で、人やモノと情報がつながる新しい時代を創造する」と決めました。

「省・小・精の技術」はエプソンの技術力の源泉であり、DNAとも呼べるものです。あらゆる製品で「省」エネルギーを追求し、同じ性能のものをより「小」小さく作り、一層の高「精」度を実現してきた歴史があります。この「省・小・精の技術」は、スマート・環境・パフォーマンスというエプソンが提供する価値を生み出します。その価値を「Epson 25」では「省・小・精の価値」としました。

2025年度に向けた長期的なメガトレンドでは、ICT（情報通信技術）の著しい進歩を背景にしたスマート化と、環境負荷の低減が重要なキーワードです。ICTの進展により、あらゆる情報がインターネットでつながり、サイバー空間はとどまることなく拡大しています。結果として、人々が暮らすリアルの世界にサイバー空間が直接的に関わるようになり、お客様にとってはこのサイバー空間との接点となる製品が重要となります。そうした中で、エプソンはリアル世界で実体のある究極のものづくり企業として、「省・小・精の技術」を極めた価値

のある製品・サービスを社会に送り出し続けます。そして、サイバー空間を支えるIT企業とも協業し、人やモノと情報をつなぎ、より高い価値の創造を目指していきます。

「Epson 25」では、私たちが起こすべき4つのイノベーションとして、インクジェットイノベーション、ビジュアルイノベーション、ウェアラブルイノベーション、ロボティクスイノベーションを定めています。さらに、これらのイノベーションを支えるのが、水晶デバイスと半導体を中心としたマイクロデバイス領域です。

エプソンの強みを最大限に活かし、私たちでなければ成し遂げられないこの4つのイノベーションを起こし、新しい時代を創造していきます。

■ 「Epson 25」で起こす4つのイノベーション



■ 「Epson 25」の業績目標と第1期中期経営計画の位置付け



*1 国際会計基準(IFRS)の適用に当たり、エプソンが独自に開示する利益であり、日本基準の営業利益とほぼ同じ概念の利益です。 *2 売上収益事業利益率 *3 親会社所有者帰属持分当期利益率

エプソン流の垂直統合型ビジネスモデル

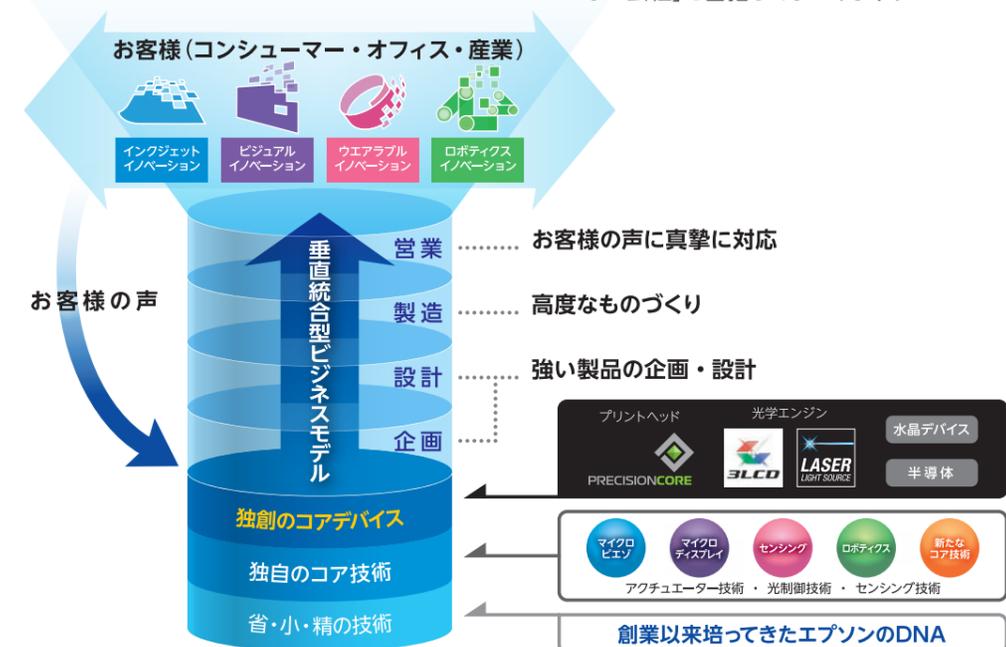
コア技術・コアデバイスを徹底的に極め
お客様への価値提供を最大化

エプソンのものづくりの独創性を象徴するのが、独自の垂直統合型ビジネスモデルです。完成品の性能を決定づけるコアになるデバイスを、社内の英知を結集して創り上げ、それを使った商品を世に送り出しています。

私たちは、自分たちの強みを最大限に活かしていくため、コアとなる技術やデバイスは自社で持ちます。プリンターであればプリントヘッド、プロジェクターであればマイクロディスプレイ、ウォッチであれば精密加工技術、ロボティクスであればセンサーなど、いずれもエプソンの技術者たちがひたむきな努力を重ね、育ててきた独自の技術です。お客様がどのような価値を求めているかは、完成品を扱う私たちが最も把握しています。お客様と接する中で、お客様に真摯に向き合い、お客様を意識した開発を進めることで、完成品のパフォーマンスの根幹となるコア技術やコアデバイスを自ら極めることができるのです。

インクジェットプリンターは、コア技術を極めることで完成品の用途を広げてきた一例といえます。レーザー方式と比べて

■ エプソン流の垂直統合型ビジネスモデル



低消費電力なインクジェット方式は、お客様の環境志向の高まりに応えられる技術です。エプソンは、この方式において独自のマイクロピエゾ技術を進化させ、高い耐久性や多様なインク対応性、高画質・高速化を実現し、コンシューマー向けはもちろん、オフィス向けから商業・産業向けまで幅広い応用を可能にしました。これは、エプソンの優れた技術や限られたリソースを最大限に活用する、エプソン流の垂直統合型ビジネスモデルだからこそできたことです。

私たちは、エプソンの強みを発揮でき、かつ競合相手の追随を許さないお客様価値を創出し、お客様にご提供できる領域で、4つのイノベーションを起こします。それはエプソンがもともとデバイスと完成品を両輪として事業を推進する中で見出した領域であり、垂直統合型ビジネスモデルの優位性が発揮できる領域なのです。もちろん、あらゆる分野で垂直統合型ビジネスモデルが最も有効だと限定するものではありません。自らの強みに立脚した上で、より強みを活かせる他社との協業は積極的に推進しながら、最適な方法で4つのイノベーションを起こし、新しい時代における「なくてはならない会社」を目指してまいります。

第1期中期経営計画の進捗

「Epson 25」の実現に、大きな手応え

「Epson 25」に基づいた第1期中期経営計画（2016～2018年度）の2年次を終えて、進捗に遅れが生じているものもありますが、戦略の方向性は正しいと確信できました。

主力のプリンターでは、高速・高画質印刷、低消費電力を実現した高速ラインインクジェット複合機を市場投入しました。現在オフィスで使用されているレーザープリンターの置き換えを狙ったものですが、提供する価値については、お客様に理解していただけたものの、ビジネス慣習などにより、すぐには販売実績に結び付けることができませんでした。しかし、この1年間での最大の成果は、世の中の人々が期待してくれていることを感じ取れたことです。また、優れた環境性能を持った商品でないとこれからの市場に受け入れてもらえないこともあらためて強く認識しました。これは、「Epson 25」で目指す姿が人々に受け入れられ、この実現がより高いリアリティーを伴っているという大きな手応えとなりました。

プロジェクターでは、レーザー光源搭載による明るく高画質なモデルのラインアップを拡充し、レーザー光源の特性を活かした映像空間演出の価値を、より多くのお客様にお届けできました。また、ウェアラブル機器ではアナログウォッチの新ブランド「TRUME」を発表し、独自の技術を活用した个性的な商品により、新たな価値を創り出しました。さらに、ロボティクスでは、独自のセンシング技術を用いた力覚センサーと自律型双腕ロボットを発売するなど、人々を単純労働から

解放し、よりクリエイティブな活動にシフトさせる商品を開発できました。

今後、BtoCからBtoBにお客様接点を広げるためにソリューション提案型のビジネスをさらに加速させていきます。また、新たな販売ネットワークの拡大は一朝一夕ではいかないため、社員が代理店様と一緒にお客様の元へ行き、商品知識や価値を伝える活動を行っています。さらに、ビジネスパートナーとの関係をより強固なものとし、多様なコラボレーションを行い、着実に取り組んでいかなければなりません。また、さらなる成長に向けた課題としては、社会の変化に対し感度を高く、かつ柔軟な思考を持って対応することであり、これは、絶対に欠かせません。そのためには、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションをおろそかにしてはならないということです。

「Epson 25 第1期中期経営計画」の2年目を終え、私たちが描くエプソンの未来の姿が絵空事ではなく、現実に達成し得るものとして、多くのステークホルダーの皆様からご理解いただける形になってきたと確信しています。2025年度の業績目標である売上収益1兆7,000億円、ROS12%、ROE15%という目標に向かって、新たな価値創造への芽を確実に育て、成長に向けた基盤をしっかりと創り上げてまいります。



高速・高画質印刷、低消費電力を実現した高速ラインインクジェット複合機



明るく鮮やかな高画質映像で空間演出などに適するレーザー光源搭載プロジェクター



最先端のウェアラブル技術と匠の技を駆使したアナログウォッチ「TRUME」



2本のアームを自在に動かして作業する自律型双腕ロボット

ESGに関する取り組み

SDGsの目的である持続可能な社会の実現に向けて真摯に取り組む

エプソンは、これまでも商品・サービスの提供を通じ、さまざまな社会課題の解決に向け貢献してきました。より良い社会の実現に寄与していくことこそがエプソンの使命であり、経営理念の実現を目指した取り組み全てがCSR活動であると私たちは考えます。この考え方は、国連のSDGs（持続可能な開発目標）が目指している持続可能な社会とも合致しています。

私たちは、経営理念に掲げた「なくてはならない会社」になるために、2017年、エプソンが取り組むべき課題を明確にし、重要度の高い取り組みを「CSR重要テーマ（マテリアリティ）」として特定しました。また、このエプソンの取り組みとSDGsの17の目標との関連をSDGsの169のターゲットに照らして検証し、合致するものを抽出しました。この結果、エプソンが主体的に取り組む13のSDGs目標を選定し、チャレンジしていくことを表明しました。加えて、2008年に策定した環境活動の長期的な指針である「環境ビジョン2050」を2018年に改定し、私たちの商品・サービスの提供により、環境負荷低減を目指すことをより明確にしました。さらに、当社は透明・公正な意思決定を実現するため、2016年より社外取締役の構成比率を40%以上に高め、取締役会の監督機能を一層強化しています。

私たちは今後も、志を高く持ち、より良い社会の実現に中心的な役割を果たす「なくてはならない会社」を目指し続けます。これまで以上に人々が幸せを感じられる暮らしやすい社会を目指し、技術を極め、イノベーションによる新たな価値創造に挑戦していきます。

■ エプソンが貢献するSDGs（2018年3月時点）



2016年3月、エプソンが今後さらに世の中に貢献し事業成長を実現していくために、2025年におけるありたい姿をイメージした長期ビジョン「Epson 25」を制定しました。

ビジョンステートメント

「省・小・精の価値」で、人やモノと情報がつながる新しい時代を創造する

情報通信技術の進展によりサイバー空間が拡大していく中、リアル世界にいるお客様にとって、その接点となる製品がますます重要となります。エプソンはリアル世界で実体のある究極のものづくり企業として、強みである「省・小・精の技術」を基に、「スマート」「環境」「パフォーマンス」という「省・小・精の価値」を提供し続けることで、4つのイノベーションを起こし、人やモノと情報がつながる新しい時代を創造していきます。



エプソンが提供する「省・小・精の価値」

エプソンのものづくりのDNAであり、技術力の源泉となっているのが「省・小・精の技術」です。「省エネルギー、小型化、高精度」の飽くなき追求を意味するこの言葉は、他社との差別化を決定づけるエプソンの強みとなっています。

スマート
いつでもどこでも簡単・便利で安心して製品を使う世界を創造し、お客様の無駄、手間、時間、コストを徹底的に省きます。
環境
エプソン製品をご使用いただくことで、お客様の業務プロセスも含めて環境負荷を低減し、お客様と社会の持続的な発展をもたらします。
パフォーマンス
高性能な製品により、お客様の生産性、正確さ、創造性というパフォーマンスを大幅に向上します。



エプソンが起こす4つのイノベーションと事業領域

エプソンは、プリンティング、ビジュアルコミュニケーション、ウェアラブル、ロボティクス、マイクロデバイスなどの事業を通じて、「省・小・精の価値」を提供し続けることで、4つのイノベーションを起こし世界を変えていきます。また、各事業を横串にする事業基盤をさらに強化し取り組みを支えます。



<p>インクジェットイノベーション</p> <p>プリンティング領域</p> <p>独自の「マイクロピエゾ技術」を磨き上げ、より高生産性領域へ飛躍します。また、高い環境性能と、循環型の印刷環境をお客様へ提供します。</p>	<p>ビジュアルイノベーション</p> <p>ビジュアルコミュニケーション領域</p> <p>独自の「マイクロディスプレイ技術」と「プロジェクション技術」を極め、ビジネスと生活のあらゆる場面で感動の映像体験と快適なビジュアルコミュニケーション環境を創造し続けます。</p>	<p>ウェアラブルイノベーション</p> <p>ウェアラブル領域</p> <p>ウオッチのDNAを基盤に、正確な時間とセンシングに磨きをかけ、個性あふれる製品群を創り出し、さまざまなお客様に着ける・使う喜びを提供します。</p>	<p>ロボティクスイノベーション</p> <p>ロボティクス領域</p> <p>「省・小・精の技術」に加え、センシングとスマートを融合させたコア技術を製造領域で磨き上げ、それらの技術を広げて、あらゆる領域でロボットが人々を支える未来を実現します。</p>
--	---	---	--

マイクロデバイス領域 [4つのイノベーションを支える]

エプソン独自のデバイス技術をコアに、水晶の「精」を極めたタイミングソリューション・センシングソリューションと、半導体の「省」を極めた省電力ソリューションにより、通信、電力、交通、製造がスマート化する社会をけん引するとともに、エプソン完成品の価値創造に貢献します。

エプソンは、これらのビジョンを掲げ、目標を達成していくことで、世の中に「なくてはならない会社」として、人やモノと情報がつながる新しい時代を創造していきます。



堅確・機動的な財務マネジメントを通じて「Epson 25」を着実に推進しています。

取締役 執行役員
経営管理本部長 瀬木 達明

2017年度実績

エプソンの2017年度の業績は、売上収益は1兆1,021億円（前期比7.5%増）、事業利益¹⁾は747億円（前期比13.6%増）となりました。これをけん引したのが、低コストで気兼ねなく印刷したいお客様の要望にお応えしている大容量インクタンク搭載プリンターの好調です。また、プロジェクターでシェアの拡大を継続するとともに、強化している高光束モデルの販売が拡大しました。円安による為替のプラス影響もありました。

反面、当期利益は、為替差損や米国税制改正による税金費用の増加などの要因で、417億円（前期比13.8%減）と減益となりました。

全体としては、「基盤づくり、製品の仕込み」と位置付けた2016～2018年度の「Epson 25 第1期中期経営計画」に基づき、高速ラインインクジェット複合機、高光束プロジェクターなどの戦略商品の市場投入や、新工場の建設などの事業基盤強化をはじめ、取り組みは着実に進捗しました。課題としては、オフィスでの印刷をレーザーからインクジェットに置き換える価値を十分にお伝えできていないなど、新規領域の一部においてスピード感の不足が挙げられます。「Epson 25」の方向性の正しさは確認できており、2018年度は中長期戦略に基づく取り組みをさらに推進し、収益体質の強化に努めていきます。

¹⁾ 売上収益から売上原価、販売費および一般管理費を控除して算出

「Epson 25」の実現に向けた財務戦略

エプソンは2016年3月に、メガトレンドや事業環境の変化を踏まえ、2025年度のありたい姿を描いた長期ビジョン「Epson 25」を制定しました。財務目標として、売上収益1兆7,000億円、事業利益2,000億円、ROS12%、ROE15%を掲げ、実現に向けた取り組みを推進しています。

■ 長期ビジョン「Epson 25」における財務目標

2025年度 目標	項目	目標値
	売上収益	1兆7,000億円
	事業利益	2,000億円
	ROS(売上収益事業利益率)	12%
	ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)	15%

前提為替レート：¥115/USD、¥125/EUR

■ ROE目標達成に向けた考え方

成長戦略に基づく投資を最優先に行った上で、経営環境の変化などに耐え得る強固な財務構造の構築と積極的な利益還元を並行して取り組む。



「Epson 25」の実現に向けた基本的な考え方は、「事業投資」「業績管理・投資管理」「資金還元・配分」「資金調達・資本構成」の四つの観点からなるサイクルを継続的に回し、経営

資源の拡大再生産を図ることです。この取り組みを通じて、「Epson 25」における目標達成をはじめ、持続的な成長と企業価値の向上を実現してまいります。

■ 経営資源の拡大再生産サイクル



「Epson 25 第1期中期経営計画」における財務戦略

「Epson 25 第1期中期経営計画」(2016~2018年度)においては、前述した四つの観点のうち特に「事業投資」にウエートを置き、商品開発や生産設備への積極的な投資による、強固な事業基盤の整備に注力しています。

2019~2021年度の第2期中期経営計画では、投資規模は第1期中期経営計画に比べてやや抑制する方向で考えています。

1 事業投資

第1期中期経営計画においては、将来の成長に向けた基盤固めのフェーズとして、年間700億円から800億円規模の戦略的成長投資(生産能力増強、情報通信技術強化、省人化など)とともに、研究開発、販売体制強化を継続的に実施しています。

2017年度は生産・販売基盤の強化に注力しました。プリンターやプロジェクターの生産拠点がフィリピンに新工場を建設し、今後予想されるグローバルでの需要増に十分対応できる体制を構築したほか、オフィス・商業・産業などさまざまな分野のインクジェットプリンターのコアデバイスであるPrecisionCoreの製造工場を国内に新設しました。さらには、オフィス用プリンターや新興国の販売体制強化にも取り組んでいます。

また、2018年度に、商業・産業用大型印刷機の試作・量産工場およびデジタル捺染のテストラボ機能を兼ね備えた新工場の建設に着手しました。

2 業績管理・投資管理

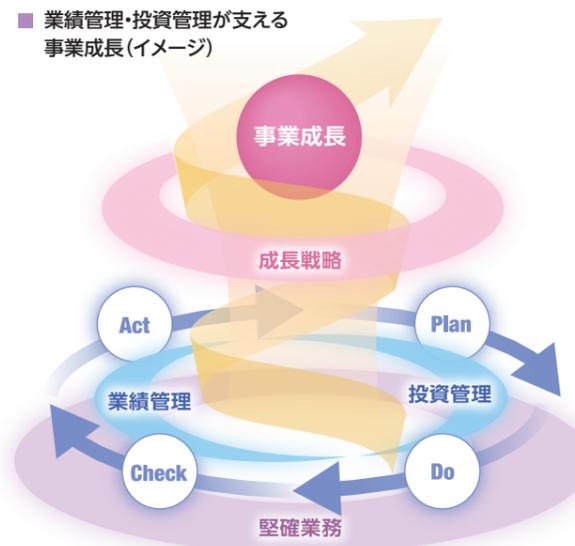
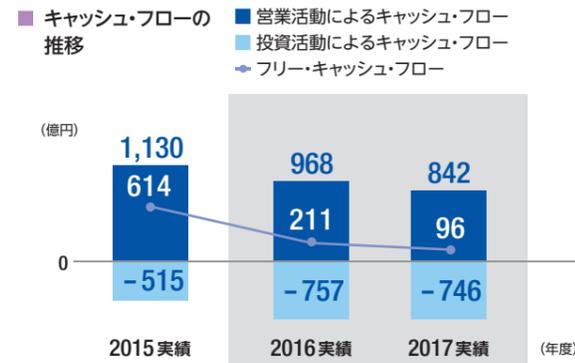
日常的な業績管理・投資管理は、グローバルで関係会社の隅々まで一体となった適正な財務会計品質を確保する「堅確業務」をベースにPDCAサイクルによる予実管理・課題への迅速な対応を行うことで、成長戦略をしっかりと支えます。

ROEについては、第1期中期経営計画では10%以上を目標としていますが、2017年度は事業利益が計画まで届かなかったことで8.3%と前期比でマイナスとなりました。適正なROEの維持、安定的なキャッシュ・フロー創出のためには、財務面からもリアルタイムな業績・在庫管理が必要と考え、新たな管理システムの構築を検討しています。このような課題に一つ一つ真摯に取り組むことで、安定的な収益の拡大につなげていきます。

目標のROEをしっかりと意識しながら、これまでの投資の成果として、さらに高い水準の利益を創出し成長を図っていきます。

なお、経営資源の拡大再生産というサイクルを通じて創出したキャッシュについては、成長投資を最優先とした上で、財務構造強化と同時に株主還元を活用していきたいと考えています。

これらの投資によって、収益性の高いオフィス・商業・産業分野における取り組みを加速させ、キャッシュの創出力を高め、安定的な財務構造を構築していきます。

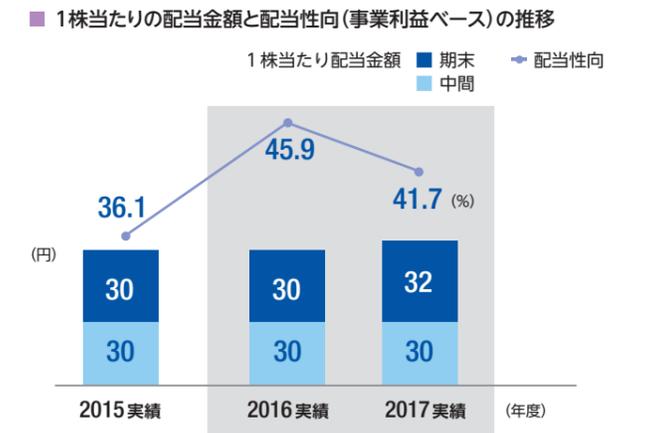


3 資金還元・配分

エプソンは、お客様価値の創造を通じて持続的な事業成長を実現し、収益性の向上と経営資源の効率化などにより安定的な資金創出に努め、成長戦略に基づく投資を最優先に行った上で、経営環境の変化などに耐え得る強固な財務構造の構築と積極的な利益還元と並行して取り組むことを配当政策の基本方針としています。

この方針に従い、本業による利益を示す事業利益から法定実効税率相当額を控除した利益に基づき、中期的には連結配当性向40%程度を目標とした上で、株価水準や資金の状況などを総合的に勘案し、必要に応じて機動的に自己株式の取得を行い、より積極的な株主還元を図っていくこととしています。

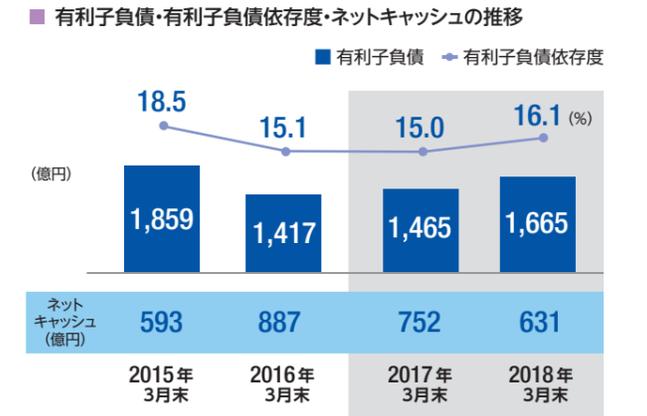
2017年度においては、事業利益が前期比で増益となったため、年間配当を前期比2円増配の1株当たり62円としました。



4 資金調達・資本構成

エプソンの自己資本比率は50%程度で推移しており、またネットキャッシュ²⁾についても安定的にプラスであることから、財務状況は健全な状態にあると考えています。

外部機関における格付けもA³⁾と、資金調達は安定的かつ効率的に行える状態にあります。また、BCP(事業継続計画)の観点から、シナリオ別の資金調達計画を策定しており、不測の事態にも備えています。



²⁾ 現預金+短期保有有価証券-有利子負債
³⁾ 格付投資情報センター(R&I)による評価

財務マネジメントのさらなる強化

上記の取り組みを円滑に進め、経営資源の拡大再生産というサイクルを回し続けるには、経営における迅速・果敢な意思決定が必要です。そのためにも、前述したように財務状況のリアルタイムな管理を可能とする新しいシステム構築の検討を進めています。現在は、その準備段階として、業務プロセスの見える化や標準化に取り組んでいる段階ですが、今後、グローバルな基幹システムの刷新とともに、RPA(Robotic Process Automation)やAI活用なども視野に入れた包括的なシステムの構築も検討してまいります。これらは、迅速・果敢な意思決定に資することに

加え、社員の業務を効率化し高付加価値業務へのシフトを加速するものと考えています。

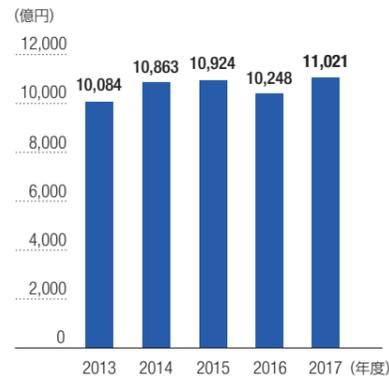
また、私はコーポレートガバナンスの充実・強化を担うCCO(Chief Compliance Officer)も兼務しており、新しいシステムが不正に対するリスク回避などのガバナンス強化にも効果を発揮すると期待しています。

これらの取り組みを通じて、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう、企業価値のさらなる向上に取り組んでまいります。

財務ハイライト

売上収益

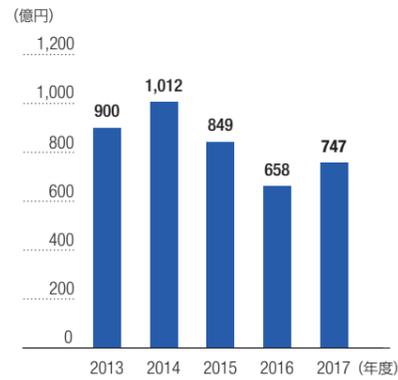
11,021 億円



2016年度は円高のマイナス影響で減収となりましたが、2017年度は大容量インクタンクモデルのプリンターや高光束モデルのプロジェクターの販売拡大が継続し、円安の影響もあり前期比大幅な増収となりました。

事業利益

747 億円



2015年度および2016年度は円高のマイナス影響で減益となりましたが、2017年度は売上収益増収に加え、円安の影響や高付加価値製品増加による収益性の改善などにより前期比増益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益 / ROE

親会社の所有者に帰属する当期利益 **418** 億円
ROE **8.3** %

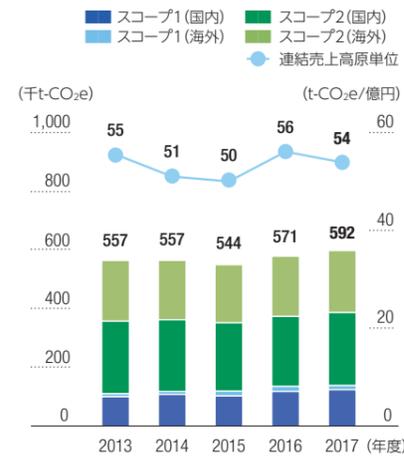


2013年度および2014年度は、繰延税金資産計上や年金制度改定益発生などの一時的な要因により大幅増益となりました。2017年度は、為替差損や米国税制改正の影響による税金費用の増加などにより前期比減益となりました。

非財務ハイライト

温室効果ガス(GHG)排出量¹

592 千t-CO₂e

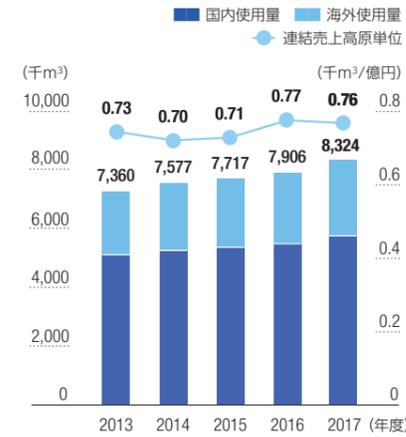


2017年度はインクジェットプリンターと金属粉末製品の新規工場稼働により、温室効果ガスの排出量は増加しましたが、売上高原単目標を達成しています。

¹ 排出係数と温室効果ガスの対象物質変更により、過去のデータを再集計しています。

水使用量

8,324 千m³



2017年度は新規工場の稼働により水使用量が増加しましたが、売上高原単は改善しています。

連結従業員数 / 海外従業員比率

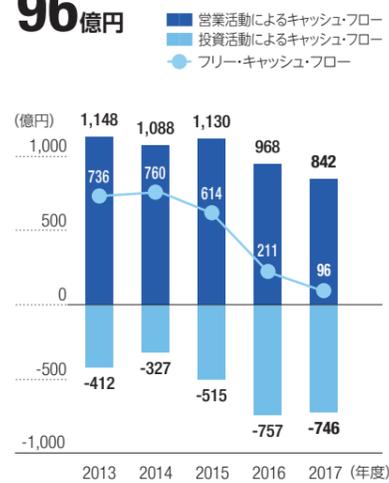
連結従業員数 **76,391** 人
海外従業員比率 **74.6** %



海外の製造体制の強化が進展し、2017年度は前年度に続き海外従業員増となりました。

フリー・キャッシュ・フロー

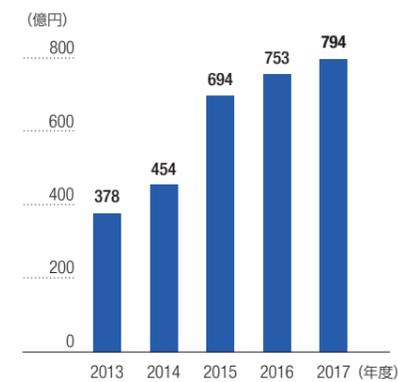
96 億円



2015年度までは、主に利益の伸長と、投資案件の厳選などにより、フリー・キャッシュ・フローは高水準で推移しました。2016年度以降は、成長基盤強化のための戦略的投資の増額などにより、フリー・キャッシュ・フローは減少しましたが、引き続き確実にプラスを確保しています。

設備投資額

794 億円



長期ビジョン実現に向けた中期経営計画に基づき、2015年度より中長期的な成長の基盤整備として、主力製品のプリンターやプロジェクターを中心に、新製品対応・生産能力増強のための設備投資を積極的に実施しています。

研究開発費

503 億円



将来成長の実現に向けて、次世代製品やキーデバイス(プリントヘッド・マイクロディスプレイなど)の開発を継続的に推進しています。

当社および国内グループ会社の障がい者雇用率²

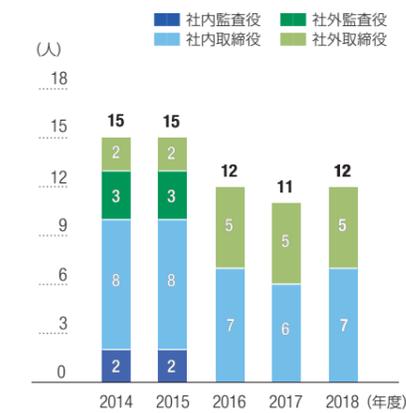
2.48 %



2020年度の目標を2.50%と定め、障がい者雇用の維持拡大に努めています。

全役員に占める社外役員数³

5 人



取締役会の員数の3分の1以上を独立社外取締役とすることを規定し、経営全般の監督、経営効率のための助言、利益相反の監督機能の役割を果たしていただいています。

アナリスト・投資家向けミーティング / 海外IR件数

ミーティング数 **339** 回
海外IR件数 **71** 件



当社は、経営層・IR担当部門が、アナリスト・機関投資家・個人投資家の皆様と毎年300回を超えるミーティング・説明会を行うことで相互理解を深め、中長期的な関係構築を進めています。

¹ スコープ1(燃料などの使用による直接排出)、スコープ2(電力などのエネルギー起源の間接排出)の合計値です。

² 各年度の数値は、該当年度の6月1日時点の数値です。 ³ 役員数は該当年度6月末時点のデータです。

エプソンの商品を選び使ってくださるお客様の環境負荷低減活動・SDGs達成に貢献します。

持続可能な社会の実現に向けて一企業が出来ることは限られます。

エプソンは、商品・サービスによりお客様の活動に貢献し、さらに地域社会・パートナー様とも連携した活動を行うことで、より良い社会の実現に向けその責任を果たしていきたいと考えます。



持続可能な社会を実現するために成すべきことは何か？
ものづくり企業としてエプソンは常に考え続けており、生産工程や商品の省エネルギー、資源効率向上、有害物質排除などに長年取り組んできています。

さらなる貢献のために、エプソンの商品を使ってくださるお客様の元での環境負荷の最小化、業務効率や生産性の向上による働きかた改革を進めます。この実現に向け、従来のテクノロジーでは成しえなかった価値の提供に向け新たな挑戦をしています。

独創の技術により、世界中にこうした商品・サービスをお届けする。これがエプソンの答えです。

お使いいただくことで環境貢献できる商品・サービス事例



印刷性能と低消費電力を両立する
高速ラインインクジェット複合機



紙をその場で再生産する
乾式オフィス製紙機



消耗品に関わる
資源消費が少ない
大容量インクタンク搭載
プリンター

SDGsに集約される環境や豊かさに対する、さらなる意識の高まりの中で、オフィスのエネルギー効率向上、資源の有効利用や、働きかた改革への貢献など、より具体的で効果的なソリューションを提供し、お客様が取り組むSDGsの実現を力強くバックアップします。

お客様の環境貢献、SDGsの実現につながる商品について次ページ以降で紹介いたします。
またこれらの商品の導入により、近年増加しつつあるESG投資の取り込みにも役立つと考えています。

SDGsへの貢献



SDGsは途上国に限らず先進国を含む全ての国連加盟国に目標が課されており、その解決の主体として企業および自治体の積極的な取り組みが求められています。

エプソンが提供する商品・サービスの導入により、資源、エネルギーなどの有効利用や働きかた改革などさまざまな形でSDGsへの貢献が見込めます。さらに環境教育など、副次的にその他のターゲットへの拡大が期待できます。

ESG投資の取り込み



企業活動をESGの側面から測り、企業価値を評価して投資先を選定するESG投資が拡大しています。

エプソンが提供する商品・サービスを導入いただくことで、環境保全や生産性向上による働きかた改革などを実践し、企業価値評価を高めることが期待できます。

オフィス向けインクジェットプリンター

オフィスの環境対策に貢献

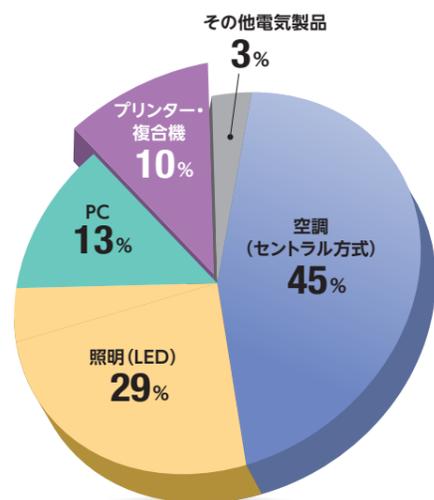


オフィスの環境対策への提案

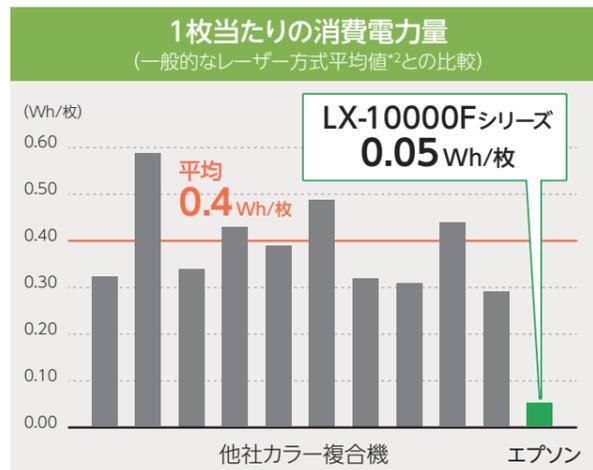
環境対応への意識が高まる中、オフィスにおいても例えば、空調の設定温度を調整する、照明をLEDに変えるなど、電力削減のための取り組みが行われています。オフィスの中で、プリンター・複合機は、10%もの電力を消費しています。

エプソンのインクジェットプリンターは、微小な電圧を加えることで収縮するピエゾ素子の動きによってインク滴を吐出します。トナーを紙に定着させる際、高温での加熱処理が必要なレーザープリンターに比べ、印刷時の消費電力を大きく抑えることができるため、オフィスの電力削減への貢献が可能だと考えています。

■ オフィスにおける用途別電力消費の内訳^{*1}



^{*1} 当社調べ。SOMPOLリスケアマネジメント株式会社への委託調査に基づく(2018年3月)。



^{*2} 1枚当たりの電力量の比較シミュレーション。A3カラー複合機45-55枚/分クラス10機種を販売台数上位より選択(2016年の出荷台数出典: IDC's Worldwide Quarterly Hardcopy Peripherals Tracker 2017Q3)し、各機種における印刷1枚当たりの消費電力量の平均値と比較。energystar.jpに登録されているTEC値(2017年11月現在)を採用し、TEC算出条件を用いて1枚当たりの値を算出。

消費電力量^{*2}
レーザー方式の約 **1/8**

印刷速度^{*3}
100 枚/分

高速ラインインクジェット複合機



^{*3} A4横片面的場合。印刷スピード算出方法についてはこちら <https://www.epson.jp/products/bizprinter/note/popup09.htm>

印刷性能と低消費電力を両立する 高速ラインインクジェット複合機

高速ラインインクジェット複合機[LX-10000Fシリーズ]は、PrecisionCoreラインヘッド搭載により、100枚/分を実現し、オフィスで使用されている一般的なレーザー方式の印刷速度50枚/分に対して、約2倍の生産性を発揮します。消費電力量は、一般的なレーザー方式の約1/8を実現しています。エプソンのインクジェット技術が可能にした高速ラインインクジェット複合機は、印刷性能と低消費電力を高い次元で両立させた商品です。

ユーザーコメント

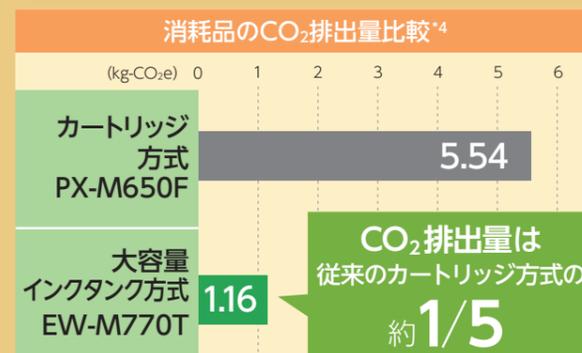


効率化と電力削減に役立てています

Plan International Germany CEO
Maiko Röttger 様

私たちは、70以上の国や地域で資金提供を通じて子どもたちの支援を実施している国際NGOです。日々の活動で使用していたレーザープリンターのほとんどを、エプソンのインクジェットプリンターに入れ替えています。今回は、子どもの自立支援で多量の書類を取り扱う工程に高速ラインインクジェット複合機を導入しました。印刷品質が良く、多量の印刷も素早く対応できるので、工程の効率化を実現できています。さらに、導入前と比べて電力も削減できていますし、レーザープリンターからの発熱でオフィスの温度が上がることもなく、室内の環境が大幅に改善したと皆が喜んでます。こうした印刷パフォーマンスと環境性能を両立できる点にとっても満足しており、環境性能に優れた機器の使用は、環境意識が高いドイツにオフィスを構える我々にとって、社会的責任を果たすための重要な要素の一つと考えています。

大容量インクタンク搭載プリンターでCO₂排出量を削減



大容量インクタンクの搭載により、消耗品や包装材に関わる資源消費量を低減。消耗品のCO₂排出量は従来のカートリッジ方式と比較して約1/5となりました。



大容量インクタンク搭載複合機

^{*4} EW-M770TとPX-M650FでA4カラー文書をひと月当たり300ページ、5年間で18,000ページを印刷する際に必要となる、消耗品の素材・部品製造に伴うCO₂排出量の比較です。CO₂排出量はエプソンの評価条件に基づき算出したもので、お客様のプリンターの使用状況により異なります。

<評価対象>カートリッジ方式: インクカートリッジ・包装材、大容量インクタンク方式: インクボトル・包装材

乾式オフィス製紙機 PaperLab

紙をその場で再生産する

紙に新たな価値を与え、
循環型社会の実現に貢献



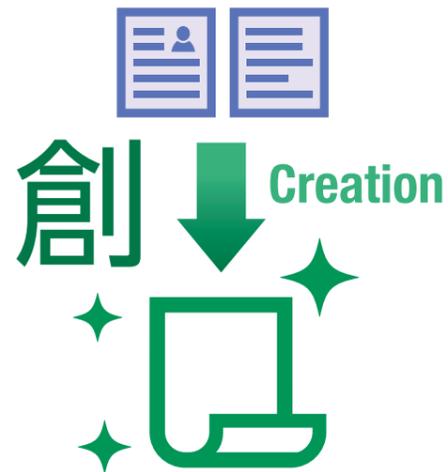
EcoPro Awards
第1回エコプロアワード
経済産業大臣賞



乾式オフィス製紙機

PaperLab A-8000は、使用済みのコピー用紙を原料として、新たな紙をその場で再生産できる世界初^{*1}の乾式オフィス製紙機です。A-8000に搭載したドライファイバーテクノロジーは、エプソンが独自に開発した水を使わない画期的な紙再生技術です。このドライファイバーテクノロジーは、紙資源を無駄なく活用することができ、製紙のみならず、紙を原料としたさまざまな製品に応用が可能です。

^{*1} 2016年11月時点、乾式のオフィス製紙機において世界初(当社調べ)



貢献するSDGsの目標



水資源の保全

一般的には、A4の紙を1枚作るのにコップ1杯の水が必要になるといわれていますが、A-8000は機器内の湿度を保つためのわずかな水を消費するだけです。地球規模の重要課題である水資源の保全に貢献します。



森林資源の有効利用

紙の原料である木材は、森林から得られる資源です。回収されたコピー用紙を含む情報用紙の多くは、板紙をはじめとする別な用途の紙に再生されています。A-8000は、オフィスで使用した紙を原料として新たなコピー用紙を生産することができます。また、A-8000で生産した紙には「3R活動推進フォーラム」が規定するR100マークが表示することが可能です。



古紙/パルプ配合率100%再生紙を使用



環境意識向上

A-8000は、その場で紙を再生産します。この事実が新鮮な驚きとなり、導入先の社員や職員の皆様の環境意識が高まり、さらなる環境活動につながります。紙再生の瞬間に立ち会う機会を持った子どもたちには、科学技術による環境問題解決への気付きや関心の深まりが生まれることが期待できます。

ユーザーコメント

直接的な環境貢献だけでなく、
子どもたちがつくる未来に向けて



長野県塩尻市長 小口 利幸 様



子どもたちへの環境教育



再生した紙を使った申請用紙

行政としては、水を使わずに使用済みの紙を庁内で再生できるという環境保全に優れている点、機密文書を庁内で処理できるという機密管理に優れている点、障がい者の適性を活かして仕事を任せられる点など、PaperLabにさまざまな長所を感じて導入を決めました。私個人としては、そうしたさまざまな長所の中でも、子どもたちに良い驚きを届けられるという点に最も魅力を感じています。資源の乏しいこの国において、今後も生産性の高い産業を育成していくことは、国家としてのアイデンティティーと言っても良いでしょう。そのためには、子どもの頃から技術に驚きを覚え、わくわくした気持ちを持って学びに向き合えるような人材を、一人でも多く生み出していくことが大切だと考えています。

導入による具体的な成果として、PaperLabの稼働により、庁内から出る古紙を再生して月平均18,000枚の用紙を生産しています。これにより、庁外に排出し処理される古紙を2割削減することができました。

環境貢献、リサイクル促進を
主な目的としてすでに多くのお客様に
利用いただいています

- 導入実績
- 塩尻市役所 様
- 諏訪市役所 様
- 八戸市役所 様
- 長野県庁 様
- 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 様
- 株式会社 世田谷サービス公社 様
- トランスコスモス株式会社 様
- 東京センチュリー株式会社 様
- 株式会社 八十二銀行 様
- 他 (順不同)

社内活用事例

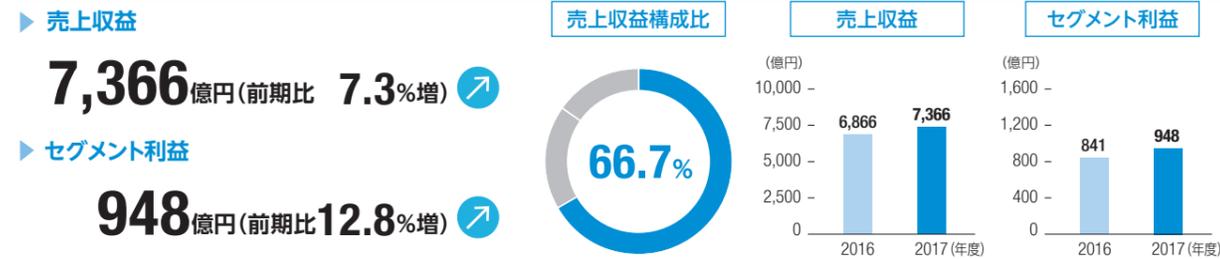
エプソンは、A-8000を積極的に活用し、自社で使用した紙の再生産を進めています。社員の名刺にA-8000で作った再生紙を使い、2018年度の新入社員研修の際は全て再生紙の資料を使用しました。その他業務で使うカレンダーやノートなどにも活用しており、今後用途を拡大する予定です。紙の再生産作業はエプソンミズベ(株)の社員が担っており、職域の拡大により障がいのある社員が活躍しています。

また、ドライファイバーテクノロジーを搭載した装置により、古紙から再生した部材を生産し、プリンターの吸収材やA-8000の吸音材にも使用しています。



再生した紙を使ったカレンダー

プリンティングソリューションズ事業セグメント



主要商品の紹介

ホーム・SOHO向けラインアップ



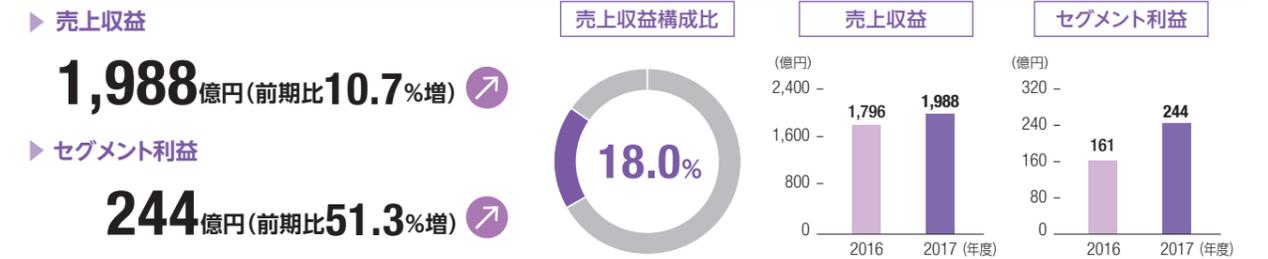
オフィス・業務向けラインアップ



商業・産業向けラインアップ



ビジュアルコミュニケーション事業セグメント



主要商品の紹介

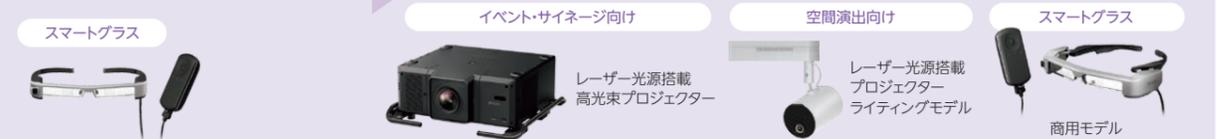
ホーム向けラインアップ



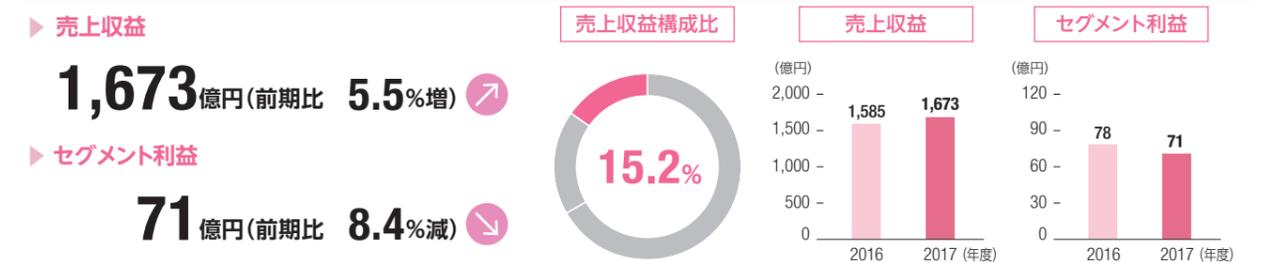
オフィス・業務向けラインアップ



商業向けラインアップ



ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメント



主要商品の紹介

ウォッチ



産業用ロボット



マイクロデバイスほか



インクジェット イノベーション



ビジョン 独自の「マイクロピエゾ技術」を磨き上げ、より高い生産性が求められる領域へ飛躍します。また、高い環境性能と、循環型の印刷環境をお客様へ提供します。

価値創造



印刷関連領域におけるコストと手間を削減するとともに、デジタル印刷の新たな可能性を提供



印刷による資源・エネルギー消費や化学物質の使用などの環境負荷・リスクを低減



多様な媒体・サイズに対応した、高速・高画質な印刷により、さまざまなお客様の生産性向上に貢献



代表取締役 専務執行役員
プリンティングソリューションズ事業部長 **久保田 孝一**

▶ **長期的な事業環境認識**

オフィス・コンシューマー分野では、ICTの普及によるペーパーレス化の進展がいわれられていますが、印刷のニーズや総量が減少していくわけではないと考えています。コストや環境負荷を考慮、紙への印刷をせずにスマートデバイスなどを活用する機会が増えているのは事実だと思いますが、お客様を取り巻くデジタル情報量が爆発的に増加しているため、最終的な印刷量自体はさほど変わらないからです。気軽に使えて、また、一覧性などにも優れた紙という媒体の価値は今後も不変だと思います。だからこそ、お客様の経済的な負担や環境への負荷を低減することを旨とした革新的な商品やサービスを提供することがメーカーの責任であると考えています。

商業・産業分野では、サイネージ、テキスタイル、ラベルといった市場領域で印刷需要が増加していくとみています。新興国市場の拡大や人口の増加もあり、印刷の対象となる衣料品や包装材、広告材の需要拡大が見込まれるためです。また、環境負荷低減の意識が強まり、多品種少量・短納期での印刷のニーズが増加することで、刷版を作成して印刷するアナログ方式から、デジタル

イメージを直接印刷するデジタル方式への移行が進むと予想されます。

プリンティングに関わる市場環境は、デジタルテクノロジーの普及により、今後も変化を続けます。競合相手とのスペックや価格面の競争にとられるのではなく、お客様の潜在的なニーズや課題に向き合い、その解決に注力していきます。

▶ **戦略の方向性**

インクジェット技術の強みをもとに、オフィスや商業・産業分野での事業拡大を目指していきます。このために、高速で安定した印刷による生産性の向上や、高まる環境意識への対応といった、お客様が直面している課題への対応がますます重要になると考えています。

オフィス分野では、レーザープリンターから、電力消費や消耗品に関わる廃棄物の排出が圧倒的に少ないインクジェットプリンターへのシフトを実現していきます。また、印刷コストの低減も進め、お客様が気兼ねなく印刷できるようにしていきます。また、商業・産業分野ではアナログ印刷からインクジェット方式によるデジ

インクジェットイノベーション

ビジュアルイノベーション

ウェアラブルイノベーション

ロボティクスイノベーション

タル印刷への移行に取り組みます。多品種少量・短納期に適していること、水・材料などのロスや廃棄物の削減を通じて環境負荷低減につなげることはもちろん、高度な技能の習得を前提としなくても意図通りの高品質な印刷ができるようになり、クリーンでスペース効率が高い、革新的な生産の現場が実現できるようになるでしょう。働く人がより付加価値の高い業務に時間を使える、デジタル印刷の環境づくりに貢献していきたいと考えます。

さらに、使用済みの紙から新たな紙を再生産する、乾式オフィス製紙機PaperLab A-8000によって、オフィスでの循環型の印刷環境構築という新たな価値の提供を進めていきます。

▶ **戦略の進捗状況**

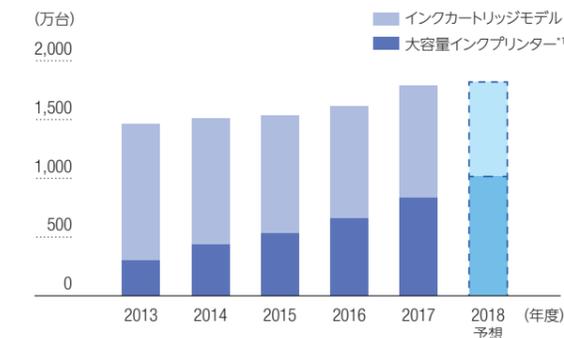
2017年度、オフィスでの印刷をレーザープリンターからインクジェットプリンターにシフトしていくための核となる戦略商品として、高速ラインインクジェット複合機の販売を開始しました。インクジェット方式は、レーザー方式と違って印刷プロセスで熱を使わないためオフィスの電力消費を大幅に削減することができ、また、交換部品が少なくメンテナンスが簡便であることが大きな強みです。高速ラインインクジェット複合機の投入に合わせ、お客様とのつながりや販売の知識・経験を持つ代理店様と協力を強化し、販売網の構築も進めました。

大容量インクタンクモデルの販売は引き続き大きく伸ばしました。新興国市場のほか、日本や米国などの先進国でも商品ラインアップの充実が進んでいます。気兼ねなく、必要な時に必要な分だけ印刷したいというお客様のニーズに真摯に向き

合ったことが高く評価され、販売数の伸びにつながっていると考えています。大容量インクタンクモデルの重要性は、エプソンにとっても引き続き大きくなっていくとみていますが、日本や北米、西欧など従来、大容量インクタンクモデルの認知度が低い市場で、この価値を知っていただくための活動をより活発化していきます。

商業・産業分野では、サイネージ、テキスタイル、ラベル領域などでの取り組みを進めました。PaperLab A-8000は商品の実現する価値をとともに高めていくプレミアムパートナー様向けの導入が進みました。今後も全ての商品ジャンルで、お客様のニーズに向き合い、中長期にお客様の期待される価値を実現していく技術の開発を進めるなど、事業オペレーションを進化させていきます。

■ **インクジェットプリンター本体販売数量推移**



¹⁾ 大容量インクタンク、大容量インクパック、高速ラインインクジェット複合機

■ **プリンティング領域**



エプソンの成長を実現する製品戦略

オフィス向けインクジェットプリンター

■ オフィス向けプリンター市場の状況

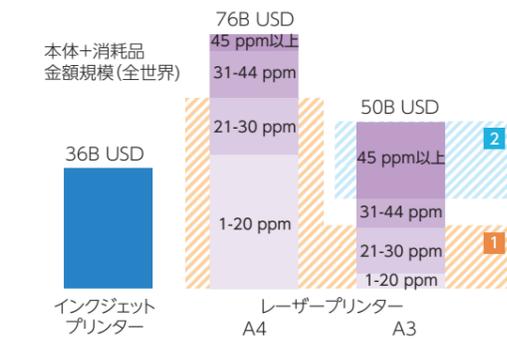
プリンター市場全体における世界的な需要は横ばいに近い状況が続いていますが、インクジェットプリンター本体は2017年度で前年度に比較して市場の販売台数に拡大がみられました。この伸びの中心となっているのが大容量インクタンクモデルです。エプソンの大容量インクタンクモデルは、いずれの地域でも順調に拡大しています。競合各社が同様のコンセプトの商品を投入したことで、市場も一層、活性化していますが、エプソンは他社に先行して培ったブランド力や、商品ラインアップの拡充、販路の強化などにより、2018年6月に累計販売台数が3,000万台を達成しました。全世界で販売を開始した高速ラインインクジェット複合機と合わせ、従来のプリンターと異なる価値でお客様のニーズを掘り起こしたことで、レーザープリンターからのテクノロジーシフトを実現する流れが見え始めたと考えています。



■ 市場におけるエプソンのポテンシャル

プリンター市場は、消耗品も含め全世界で約1,620億米ドル(ユーザー購入ベース。円換算で約18兆円(前提為替レート¥110/USD))の市場が存在しています。このうち現在のオフィスで主流となっているレーザープリンターとその消耗品は、インクジェット方式の約3.5倍の市場規模を有しているとみられますが、レーザープリンターに匹敵する生産性と印刷品質を実現し、環境性能などで固有の価値を持つエプソンのインクジェットプリンターにとっては、これらは大きな潜在市場であると考えています。

■ プリンターの市場規模とエプソンの戦略



* 2016年、当社調べ
* ppm: page per minuteの略

- 1 徐々にレーザープリンターを置き換え始めている30ppm以下の領域では、大容量インクタンクモデルと大容量インクパックモデルのラインアップをさらに強化し、プリントボリュームの高いユーザーを獲得
- 2 A3サイズ、45ppm以上の領域に、高速ラインインクジェット複合機を投入

ユーザーコメント

印刷コストが安いことは、大きなメリット

私たちiT-DnS Pte Ltdは、大規模なイベント会場にビデオ監視システムを設置・運用するセキュリティシステム会社です。大量の報告書、教育資料などをレーザープリンターで印刷していました。しかし、カラー印刷はコストが高いにも関わらず印刷品質が低いため、ほとんどはモノクロで印刷し、重要な部分をマーキングしていました。小規模の会社にとって、印刷コストはとても重要です。エプソンの大容量インクタンク搭載プリンターの印刷コストは、レーザープリンターと比べて格段に安く、経費削減に大きく貢献してくれました。また、数百枚印刷しても、インク残量が目立って低下することがなく、インク交換の頻度も少なく済みます。気兼ねなくカラーで印刷できるため、我慢してパソコンで読んでいた書類も印刷して読めるようになり、業務の生産性向上にもつながりました。



iT-DnS Pte Ltd (シンガポール) 営業担当役員
Lam Sze Wei 様

■ インクジェット方式の原理的優位性

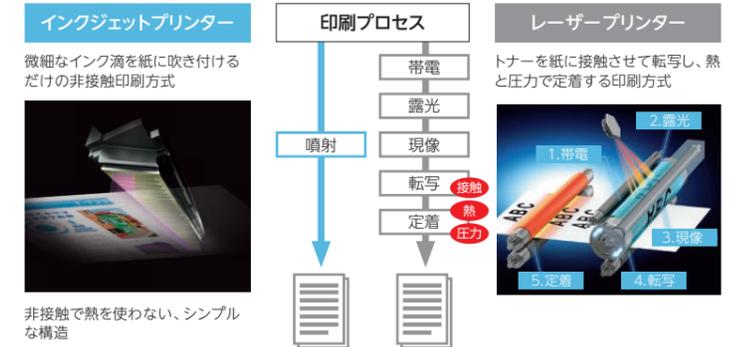
レーザー方式の印刷は、帯電・露光・現像・転写・定着まで、数多くの工程を経て印刷する方式です。また、転写から定着の過程でトナーという微細な粉末を紙に接触させて転写し、熱と圧力で定着する処理が行われます。

これに対し、インクジェット方式は、熱を使わずにインクを紙に吹き付けるだけの非接触でシンプルな構造であるため、故障しにくく、交換部品や廃棄物が少ないというメリットがあります。また、熱を使わないことは、消費電力が少ないといったメリットにもつながります。こうした特長により、環境負荷低減や低TCO²の実現にも貢献します。

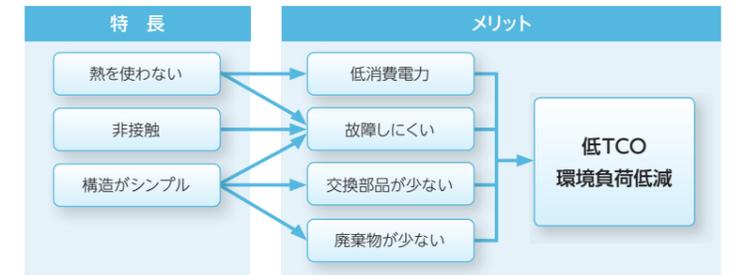
エプソンは、このインクジェット方式の中でも、独自のマイクロピエゾ技術を確立し、このテクノロジーがオフィス向けをはじめ、エプソンのあらゆるインクジェットプリンターに共通の技術基盤となっています。

² 導入や維持・管理に関わる費用の総額

■ 非接触で熱を使わないシンプルな構造



■ エプソンのインクジェット方式の特長



■ 高速・高画質印刷を実現したPrecisionCoreラインヘッド

PrecisionCoreラインヘッドは、幅約43mmのヘッドに、重要な部品であるプリントチップを36枚斜めに配列させることにより、有効ノズル数約33,500を配置した独自の小型ラインヘッドです。

多くのインクジェットプリンターが採用しているシリアルヘッド方式は、ヘッドを用紙の上で左右に高速で往復移動させ、少しずつ紙を送って印刷するのに対して、PrecisionCoreラインヘッドは、用紙の幅と同等の長さの固定ヘッドにより、紙を止めることなく常に高速で搬送しながら印刷することで1分間に100枚³という高速印刷を実現しています。さらに、ノズルの高密度化により、レーザープリンター並みの高画質を実現しました。

■ PrecisionCoreをさまざまなプリンター商品に搭載



圧倒的な高速印刷と高画質でお客様の生産性向上に貢献するとともに、レーザープリンターを主流とするオフィス向け市場でテクノロジーシフトを起こし、事業の成長を実現していく考えです。

³ LX-1000FシリーズA4横片面の場合。印刷スピード算出方法については下記URLをご覧ください。
<https://www.epson.jp/products/bizprinter/note/popup09.htm>

エプソンの成長を実現する製品戦略

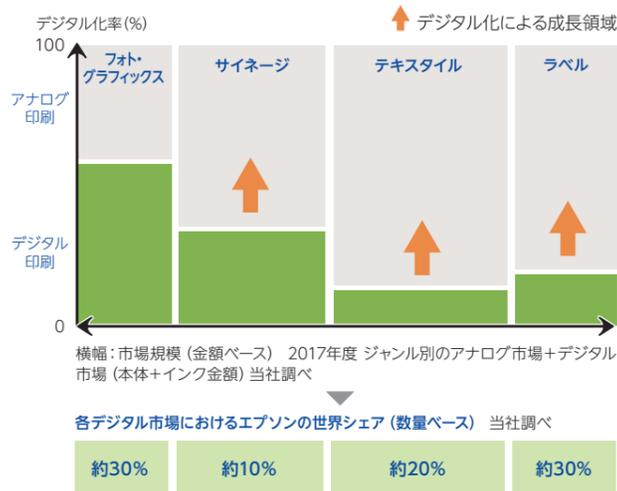
商業・産業分野向けインクジェットプリンター

■ エプソンの取り組みと商業・産業印刷市場の状況

エプソンは、1999年に商業用の大判インクジェットプリンターを事業化して以来、写真高画質の強みを活かして大判の写真印刷や色校正用のプルーフ印刷といった商業印刷分野でのデジタル化をリードしてきました。そして、サイネージ、テキスタイル、ラベル領域は、デジタル化の余地が大きく、さらなる事業拡大を見込めるため、成長領域として位置付けています。

また社会的なニーズの細分化や個性・差別化の追求を背景として、商業・産業印刷の市場ではデザインの多様化、多品種少量生産の拡大が進んでいます。加えて、環境への配慮やコストへの対応が強く求められており、これらのニーズに合致したデジタル印刷技術の市場はますます拡大していくと考えられます。

■ 商業・産業印刷の市場規模



■ 成長領域における投入商品



■ インクジェット技術による提供価値

デジタル印刷は、高度なデザインを、多品種少量生産できる利点があります。エプソンは独自のマイクロピエゾ技術の特長を活かして、より高品質で高速な印刷を安定的に行うことができる印刷機の開発に取り組んでいます。

「省・小・精の技術」により、コンパクトで扱いやすいインクジェット印刷機を実現することで、お客様の生産現場のスペース効率が高まり、オペレーションやメンテナンスの手間が減り、生産に関わる全体のコストを低減できると考えます。デジタル印刷の生産プロセスは、従来のアナログ印刷に比べ、水の消費や廃棄物の排出が少ないのも大きなメリットです。

PrecisionCoreプリントヘッドは、インク多様性や耐久性に優れ、高画質・高速印刷を可能にします。独創のコアデバイスを自社で開発し量産化することにより、お客様の切実でこまやかなニーズを商品の企画・設計に迅速に反映し、その期待を超える商品をお届けできるのです。

独自のインクジェット技術で商業・産業印刷のデジタル化を支援することで、お客様の工程における高い生産性と環境負荷低減を両立していきます。

■ 商業・産業分野での主な提供価値

高画質・高生産性・安定稼働・低TCOはもちろん、各領域に以下の価値を提供します。

- フォト・グラフィックス: 圧倒的な表現力の高画質印刷
- サイネージ: 多様なメディア・用途に対応した印刷
- テキスタイル: 環境負荷低減・多様な素材への印刷
- ラベル: 少量・多品種ラベルのオンデマンド印刷

製品戦略を支える生産基盤の拡大

■ コアデバイスの開発・生産拠点の拡充

プリンティングソリューションズ事業の中長期的な事業成長の実現に向けた投資の一つとして、広丘事業所(長野県塩尻市)に建設中だった新工場が2018年7月に竣工し、稼働に向けた生産ラインの整備を進めています。新工場では、PrecisionCoreプリントヘッドの重要な構成部品であるPrecisionCoreプリントチップの生産を行う予定です。

研究開発機能も備えたこの工場の稼働により、テクノロジーをさらに進化させながら、将来的には、エプソンにおけるPrecisionCoreプリントチップの生産能力を2017年に比べて約3倍に向上する予定です。オフィス市場における高画質・高速のビジネスインクジェットプリンターの需要拡大と、商業・産業分野のアナログ印刷からデジタル印刷へのテクノロジーシフトによるインクジェットヘッドの需要拡大に対応していきます。

さらに同じ広丘事業所内で、商業・産業用大型印刷機の試作・量産工場とデジタル捺染のテストラボ機能を備えた新棟(イノベーションセンターB棟)の建設を進めており、研究開発力・生産技術の強化とともに、関連部門のオフィスを集約することで業務の効率化を図ります。

ここで培われた先端の生産技術・ノウハウは海外の生産拠点にも展開し、グループの総合的なものづくり力の向上を進めていきます。

■ 海外生産拠点における生産能力強化

2017年7月、フィリピンの製造子会社Epson Precision (Philippines), Inc. (以下:EPPI)に新工場を増設し、グローバルでのインクジェットプリンターとプロジェクターの生産能力を強化しました。

エプソンは、主に中国・インドネシア・フィリピンにインクジェットプリンターおよびプロジェクターの生産拠点を有していますが、中長期的な事業戦略のもと継続的に生産拡大を進めています。

インクジェットプリンターでは、当社が注力している大容量インクタンク搭載プリンターが新興国市場を中心に急成長しているほか、高速ラインインクジェット複合機などのオフィス向けインクジェットプリンターも着実な伸びを示しており、今後の需要増加を見通して引き続き生産能力の強化・効率化を図っていきます。

なお、EPPIの新工場は、約3,000kWの最大出力を持つメガソーラー発電設備を建物の屋根部分に設置し、環境への配慮も施しています。

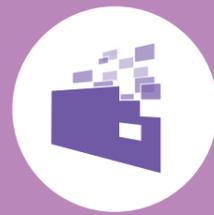


広丘事業所の新工場



EPPIの新工場

ビジュアルイノベーション



ビジョン 独自の「マイクロディスプレイ技術」と「プロジェクション技術」を極め、ビジネスと生活のあらゆる場面で感動の映像体験と快適なビジュアルコミュニケーション環境を創造し続けます。

- 価値創造**
- スマート** あらゆる映像・イメージを、あらゆる場所・空間で表現することを通じて、豊かなコミュニケーションを実現
 - 環境** AR(拡張現実)・VR(仮想現実)によるリアルな映像を活用し、人やモノの移動に伴う環境負荷を低減
 - パフォーマンス** 高画質の映像を活用し、お客様の生産性向上を含めた、豊かな生活の実現に貢献



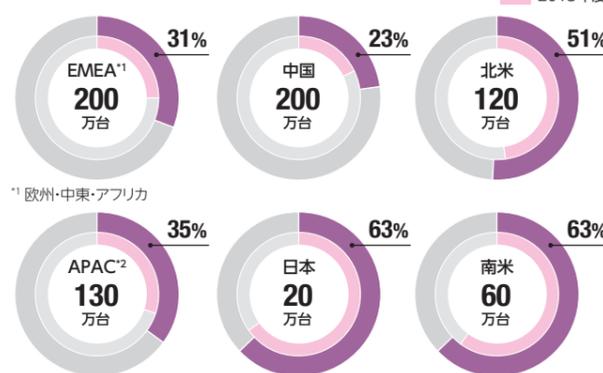
取締役 執行役員
ビジュアルプロダクツ事業部長

小川 恭範

▶ 長期的な事業環境認識

現在、既存のプロジェクター市場は大きな成長が見込めませんが、フラットパネルディスプレイや小型で安価なプロジェクター商品の市場が伸びており、表示機器市場全体では成長が続いています。今後、映像・イメージなどの情報を活用し、それらを効果的に視覚に訴えるビジュアルコミュニケーション用途は、ますます拡大していくと考えています。グローバル化が進行する中で、離れた場所にいながら、あたかも同じ場所にいるかのようにコミュニケーションを行うことも増えてきています。こうした社会の変化に、お客様ニーズの的確な把握と商品の開発で対応していきます。

■ 地域別市場シェア (500ルーメン以上のプロジェクター)



スマートグラスの領域においては、どのような価値を提案するかが重要です。ゲーム市場においてはクローズドタイプの機器に注目が集まっており、提供するメーカーも群雄割拠している状況となっています。エプソンのスマートグラスは、シースルータイプであり、その利点を最大限に活かした商業・産業市場へ、その商品価値を提案していきます。今後も商品開発を進めるとともに、市場への価値訴求を進めていきます。

▶ 戦略の方向性

エプソンのプロジェクターにおける強みは、その技術力はもちろん、お客様を大切にする姿勢にあります。この二つを事業の両輪として、事業戦略の根幹に据えることで、お客様のニーズや要求に高いレベルで応える商品づくりを展開してきました。この姿勢に変わりはなく、品質の高いものを提供してきた姿勢こそ、こまめな受け入れられた理由だと確信しています。

さらに今後は新しい価値を提供できるプロジェクターの開発も積極的に進めていきます。どんな環境でも明るく映し出すプロジェクターや、静止スクリーンにとどまらず、立体物や動きのあるものへ投写できるプロジェクターの開発、そして新たな領域であるライティング市場の開拓など、さまざまな挑戦を続けることで、ビジュアルコミュニケーションの可能性をさらに広げていきます。

インクジェットイノベーション

ビジュアルイノベーション

ウェアラブルイノベーション

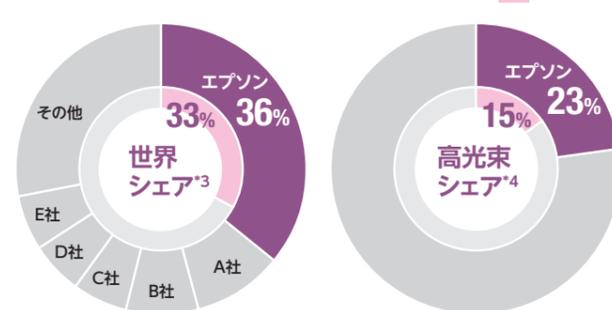
ロボティクスイノベーション

▶ 戦略の進捗状況

エプソンは世界シェアを36%へと拡大し、トップシェアを引き続き維持することができました。特に、欧州、中東、中国、東南アジア圏でシェアを大きく拡大しました。また、高光束市場でのレーザー光源搭載モデルのラインアップが充実し、先進国を中心とした積極的な拡販活動により、高光束領域で初の世界シェアトップを獲得することができました。今後も商品ラインアップを拡充するとともに、成長の余地がある販売地域を定め、販売強化を図り、確実なシェア拡大を目指します。

また、レーザー光源は超短焦点領域の商品にも搭載を始めています。現在、フラットパネルディスプレイ市場の拡大は、超短焦点プロジェクターの領域に影響を及ぼしていますが、レーザー光源搭載モデルで対応するほか、コストパフォーマンスや設置の利便性を向上させるなど、商品の強化を図っていく考えです。

■ グローバル市場シェア(台数)



データ出所: Futuresource Consulting Ltd.
³ 500ルーメン以上のプロジェクター
⁴ 4,000ルーメン以上の交換レンズ機能付きプロジェクターを高光束と定義

■ ビジュアルコミュニケーション領域



LightSceneによる空間演出

一方、スマートグラスMOVERIOは、劇場での字幕サービスや設備会社のメンテナンス業務に導入されるなど、サービス・産業の各領域で活用され始めました。しかしながら認知度のさらなる向上が必要であり、新しいシチュエーションでの利用提案も十分とはいえません。ビジュアルコミュニケーションの大きな可能性を秘める、スマートグラスの具体的な価値提案に向け努力を続けていきます。

光とプロジェクションによる空間演出を提供するライティングモデルLightSceneは、映像投写とともにスポットライトとしても活用できるプロジェクターです。空間演出市場に向けた商品として投入し、すでに商業施設やテーマパークに導入されています。今後は魅力的な体験の場や新しい場所で新たな価値の提供、認知度の向上に向けた取り組みを進めていきます。

エプソンの成長を実現する製品戦略

レーザー光源搭載プロジェクター

■ エプソンの独自技術の搭載

1989年エプソンブランド初の液晶プロジェクターを商品化して以来、プロジェクターの進化の一つに、高光束化があります。エプソンは2015年、エプソンとしては初めてとなるレーザー光源を搭載したプロジェクターを商品化しました。また、レーザー光源による熱や光に対する高い耐久性を持つ無機素材のデバイス開発、ベルチェ素子を用いた高効率の冷却システムや密閉防じん構造などエプソン独自の技術開発を行い、従来のランプ式プロジェクターにはない機能を付加することができました。

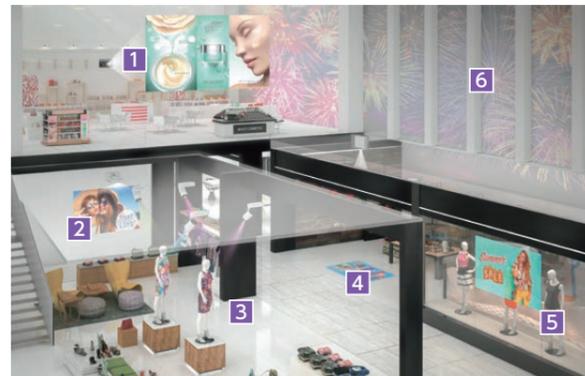
レーザー光源搭載プロジェクターの特長

- 瞬時点灯と安定した高光束(明るさ)
- 長時間のメンテナンスフリー
- 設置姿勢を選ばない高い設置自由度
- さまざまな使用環境に対する高い対応性
- 冷却ファン音を抑えた静音稼働

■ イベント・サイネージや映像空間の演出用途に市場拡大を図る

レーザー光源搭載のプロジェクターは、エプソンの開発技術によるメリットを活かした新たな映像によるコミュニケーションの場をイベント・サイネージ分野へ拡大させています。

2,000ルーメンから25,000ルーメンまでの明るさや特長ある機能を備えたラインアップをそろえることにより、映像によるさまざまな訴求シーンに対応しています。



1 繊細なイメージ広告

- 高画質
- 高い防じん性能



2 設置場所が限定された廊下や受付スペース

- 超短焦点
- ワイド画面



3 商品やマネキンへのデザイン投影
店内空間の演出

- 高い映像品質
- 自由度の高い投影アングル



4 床、柱などへの演出

- 高光束
- コンパクト
- 店内にマッチした製品デザイン



5 ガラス、天井など限られたスペースへの演出

- 高光束
- コンパクト
- 超短焦点



6 屋外でのプロジェクションマッピング

- 高光束
- 高い防じん性能



スマートグラス

■ エプソン独自技術の搭載

エプソンのスマートグラスは、いつでもどこでも、大画面のシースルー映像をハンズフリーで楽しむことができるのが特長です。高輝度・高コントラストのシリコンOLED(有機EL)を採用し、現実の視野の中に境目のない映像・情報を映し出します。

また、プロジェクターで培った光制御技術と「省・小・精の技術」の融合により、長時間装着しても疲れずに映像を楽しむことができます。各種通信方式に対応することでさまざまなサービスや機器、メディアと接続し、搭載している各種センサーやカメラの画像情報などを活用することで、状況に応じた使い方を提供します。

スマートグラスの特長

- 両眼シースルー
- ハンズフリー
- シームレスな高画質映像
- さまざまなサービスや機器、メディアとの接続

■ 私たちの生活をより効率的、快適な世界へと導く

両手が使えるハンズフリーの利便性と、現実の光景と重なって現れるAR(拡張現実)の映像によって、実生活のさまざまなシーンを、より効率的に、より快適に変えていきます。

パーソナル向け	サービス向け	産業向け
<p>今までにない映像体験で新しい楽しみ方が広がる</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高画質映像 ● 小型・軽量 	<p>既存サービスに対して新たな付加価値を創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 各種搭載センサーやカメラによる入力情報の活用 ● ハンズフリー ● 幅広い世代に対応する装着性 	<p>ハンズフリーで価値ある情報提供により業務効率化・作業品質向上を実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 各種搭載センサーやカメラによる入力情報の活用 ● ハンズフリー ● 高い堅牢性  <p>ヘルメットは含みません</p>
<p>場所や姿勢を選ばない映像鑑賞</p> 	<p>AR技術を用いた価値ある表示ガイダンス</p> 	<p>物体認識技術を用いた作業手順表示</p> 
<p>ドローン空撮映像のリアルタイムチェック</p> 	<p>GPSなど搭載センサーを用いた新たな観光ツアー</p> 	<p>搭載カメラを介して本部と現場をつなぐ遠隔作業支援</p> 

ウェアラブルイノベーション



3 すべての人に健康と福祉を

6 安全な水とトイレを世界中に

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

8 働きがいも経済成長も

12 つくも責任 つかう責任

ビジョン ウォッチのDNAを基盤に、正確な時間とセンシングに磨きをかけ、個性あふれる製品群を創り出し、さまざまなお客様に着ける・使う喜びを提供します。

価値創造

- スマート** 最先端のセンシング技術、デバイス技術により機能性、利便性を提供
- 環境** 低消費電力のデバイス技術、発電技術によるエネルギー資源の節約に貢献
- パフォーマンス** 匠の技に支えられた精度・デザイン、センシング技術により着ける喜びを提供

常務執行役員
ウェアラブル機器事業部長 **渡辺 潤一**

▶ 長期的な事業環境認識

ウォッチ市場は今後も、世界的な人口の増加や、新興国を中心に人々の生活が豊かになることに伴って、安定的な成長が継続するものと予想されています。

同時に、ウォッチには、身に着ける人がそれぞれに異なる価値を求めており、それに応えるため市場には数えきれないほどのブランドがひしめき合っています。

また、最近では情報端末の機能を持つスマートウォッチのように、従来には見られなかった新しい価値も求められるようになっており、市場の転換期を迎えています。

こうした多様なニーズが存在するウォッチ市場は、中長期的には安定的に成長するものと考えています。

▶ 戦略の方向性

創業以来のDNAである「省・小・精の技術」。具体的には低消費電力の半導体製造技術、パーツの微細加工技術、従来の限界を超えた精度の向上に挑戦し続けることで、私たちは一つの確信に至りました。エプソンだからこそ作れる新たな可能性を

秘めたウォッチがあるはずだということです。長年培ってきた精密加工技術に、センシング技術などの独自のコア技術を融合させ、エプソンにしかできない個性的な商品を提供していきます。

そして、エプソンが保有する技術開発力、生産力、販売力の活用により、大きな追加投資を行わずに、効率的なオペレーションを実施し、売り上げ成長を目指します。

▶ 戦略の進捗状況

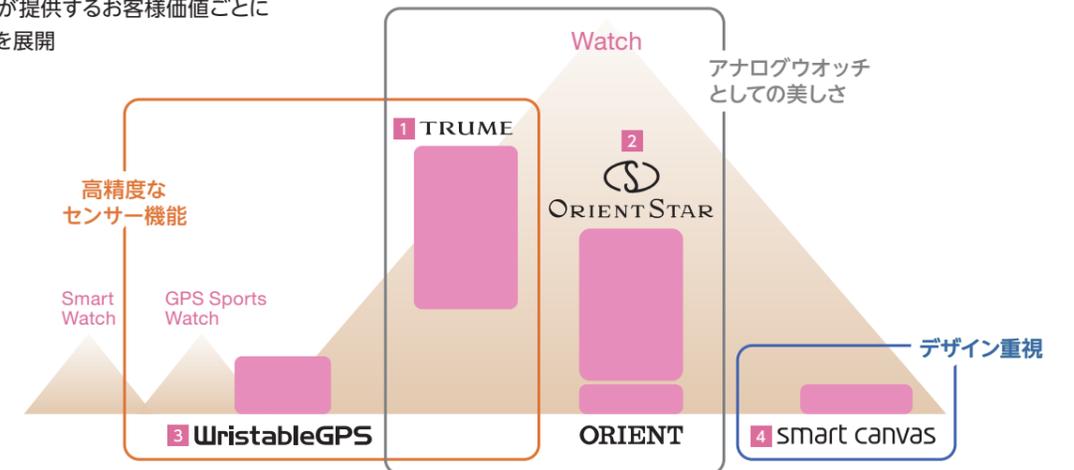
これまでにウォッチ商品として、実用と上質を兼ね備えたメカニカルウォッチのORIENT STAR/ORIENT、最先端のセンシング技術を活用しスマートフォンとも連携するスポーツウォッチのWristableGPS、自分だけの時間の流れを精緻なグラフィックスで演出するSmart Canvasの、三つのブランドを展開してきました。

さらに2017年には、最先端技術でアナログウォッチを極めるブランドTRUMEを生み出し、その後も、時計の新たな楽しみ方を提案する新コレクションを追加しています。

こうした、エプソンにしか実現できない個性的な価値をお届けし、なくてはならないブランドを構築します。

■ ウェアラブルイノベーションを通じたお客様への価値提供

エプソンが提供するお客様価値ごとにブランドを展開



*ウォッチ市場におけるエプソンのブランドがターゲットとするポジションを抽象的に示しています。



1

TRUME

最先端技術と匠の技を駆使して、アナログウォッチの可能性を追求します。1stモデルでは時間に加えて、最先端のセンシング技術で空間、人間を測ることができる機能を盛り込み、アナログの針を使って自然に、美しく表現しました。2ndモデルでは、より「時計らしさ」を意識したデザインに仕上げ、エージングやバンド付け替えといった、新しいスタイルを提案します。



2

ORIENT STAR
ORIENT

オリエントブランドの伝統と、エプソンのウォッチ技術を融合し、さらに美しく、高精度、高品質なメカニカルウォッチを提供します。オリエントスター メカニカルムーブメントではメカニカルウォッチを体感できるセミスケルトンとムーブメントを組み合わせてみました。文字板に刻まれた精緻な型押し、装飾部品、両球面サファイアガラスなど美用にして上質な仕上げになっています。



3

WristableGPS

ランニングや登山などのアクティビティをサポートするGPSスポーツウォッチです。2017年に発表した商品では、定評のある位置精度や長時間計測に加え、要望の多かった計測開始時間の短縮を実現しました。さらにEasyView Displayにより視認性を向上、活動量計機能も強化し、レースから日常生活までフルサポートします。



4

smart canvas

人気のキャラクターラインアップに加えて、オリジナルのデザインコンテンツやバンドの自在な組み合わせで、自分好みの1本を手に入れる、これまでのウォッチにもファッションアイテムにもない個性的な生活を彩るブランドです。

ロボティクス イノベーション



ビジョン 「省・小・精の技術」に加え、センシングとスマートを融合させたコア技術を製造領域で磨き上げ、それらの技術を広げて、あらゆる領域でロボットが人々を支える未来を実現します。

価値創造



見て・感じて・考えて・動くロボットでソリューションを提供し、誰でも簡単にロボットを使えるようにすることで、「人がやりたがらない、人にやらせたくない仕事」から人々を解放し、よりクリエイティブで高付加価値の仕事にシフトさせる



小型・軽量・スリムで省電力なロボットで環境負荷を低減



独自のロボティクス技術とセンシング技術で高速・高精度・低振動の動作を実現し、お客様の期待を超えるソリューションを提供し、お客様の生産性を向上



執行役員
ロボティクスソリューションズ事業部長 **吉田 佳史**

▶ 長期的な事業環境認識

ロボットの用途は、工場内で人が行っていた製造作業を代替するだけでなく、今後、工場・小売店などのバックヤードでの作業、家庭での人々の日常生活をサポートする作業にまで広がっていくと考えています。新興国も含め、価値観やライフスタイルの多様化により、単純作業から解放されて自分の時間を確保したいと考える人々が増加し、ロボットへのニーズが社会全体に拡大していくと予想しています。

こうしたロボットの用途拡大には、ロボット自らが周囲の状況を認識して行動し、人や物に衝突しないだけでなく、接触した場合にも安全性が確保されることが必要です。そのため、AI（人工知能）の技術や、高精度のセンシング技術を進化させていくことが不可欠となっています。

世界的な人件費の上昇や企業間での人材獲得競争の激化に伴い、生産現場においてロボットの導入が急速に拡大しており、市場は成長期に入っています。そのため技術を持った他業界からの新規参入もあり、変化の大きな市場であることは間違いありません。

▶ 戦略の方向性

エプソンの強みの源泉は、ウォッチ製造技術をルーツとした

「省・小・精の技術」にあります。これに、画像処理技術やセンシング技術、多様な事業で培ってきた技術やデバイスを組み合わせることで、他社の追随を許さない、高速・高精度・小型・軽量・スリムで省電力なロボットを提供することができます。その強みを活かせるのは小型精密ロボット分野です。

通常、ロボットの腕は高速で動くと、振動やブレが発生します。小さな部品を高速かつ精度良く位置決めするには、高速で動いてもブレない制御が必要です。エプソンは、高速・高精度でピタッと止まる、センシング技術を活かした制御技術をロボットに投入し、お客様の高い生産性を実現しています。さらに、センシング技術を搭載した力覚センサーと、さまざまな方向にアームを動かせる6軸ロボットを組み合わせれば、0.1ニュートンというわずかな力を先端部分から検出することができ、従来難しかった微細な組み立て作業や研磨、押し付けといった人の感覚に頼っていた作業も自動化することができます。

エプソンは、長年ロボットを開発・販売し、自社の製造工場でも使用してきたことから、自動化を実証実験しながら実現していくノウハウを蓄積しています。これを活用し、お客様の製造ラインにおける困り事や今後の自動化の可能性を理解した上で、期待を超えるソリューションを提供していきます。また、ワールドワイドに販売拠点や生産拠点を持ち、現地販売・サービスを行っている

インクジェットイノベーション

ビジュアルイノベーション

ウェアラブルイノベーション

ロボティクスイノベーション

エプソンのネットワークを最大限に活かして、お客様の困り事をいち早く把握し、細かな要求にも迅速に対応していきます。

これらエプソンの強みを強化していくことにより、今後10年で年平均8%の成長が見込まれる小型精密ロボット市場でのリーディング企業を目指します。

▶ 戦略の進捗状況

小型精密ロボット市場が拡大する中、すでに投入しているスカラロボットや6軸ロボットは、中国・台湾や欧米を中心に売り上げが伸長し、利益も拡大しています。スカラロボットは、7年連続世界シェアNo.1¹⁾となりました。

2017年11月には、人のように対象を認識し、2本のアームの力を自在に加減して作業する自律型双腕ロボットWorkSenseを発売しました。必要な場所に機体を移動させ人に代わって単独で組み立てなどの作業を行えるように開発した商品で、生産現場の自動化領域の拡大に貢献します。

ロボット市場には、中国ローカルベンダーを中心に新規参入も増え、価格競争が激しくなっています。しかし、お客様が求めているのは、ロボット本体だけではなく、関連する周辺装置も含めた提案力です。エプソンは、販売拠点や生産拠点の各担当者がお客様の現場に足を運び、困り事や要望を把握した上でソリュー

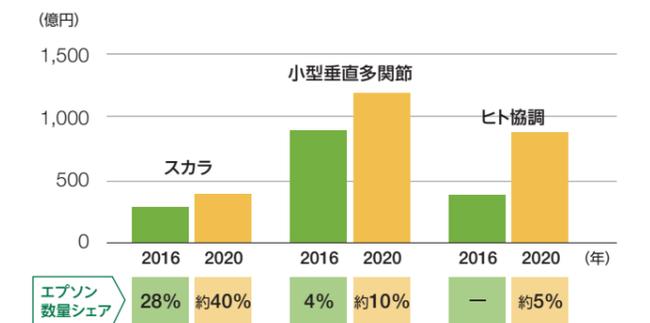
¹⁾ 産業用スカラロボットの2011～2017年の金額および数量ベースの出荷実績において（株式会社富士経済「2012～2018ワールドワイドロボット市場の現状と将来展望」調べ）

ションを提供しています。この強みをさらに強固なものとし市場での存在感を高めていきます。

現在、市場拡大に伴い、ロボット導入に必要なプログラミングを行う技術者が不足しています。そのため、高度なプログラミング技術を持たずとも簡単にロボットの動作教示が行える商品が求められています。この要請に応え、パソコンなどの画面上に必要なコマンド（動作指示）を並べ、ロボットのアームを手で動かして動作を設定することができる、「簡単」機能を2018年度中に実現させ、市場に投入する予定です。

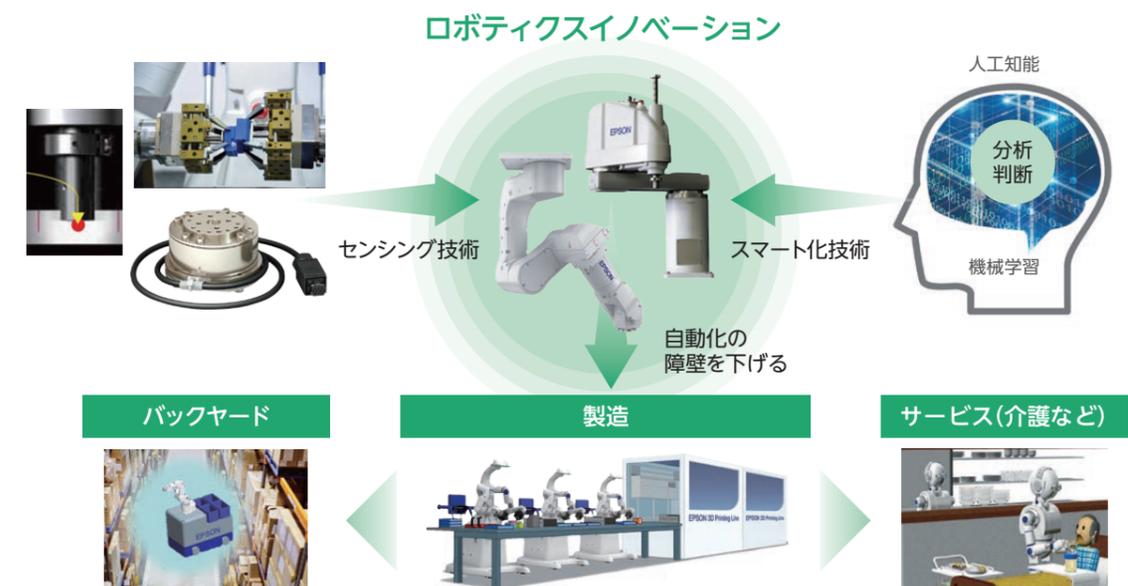
さらに、センシング技術を活かし、人が近づくと動きが減速し、接触すると停止する安全機能を備えた、人と並んで作業ができる安全なロボットを実現していきます。

■ 成長する小型精密ロボット市場と拡大するエプソンのシェア目標



* 当社調べ

■ ロボティクス領域



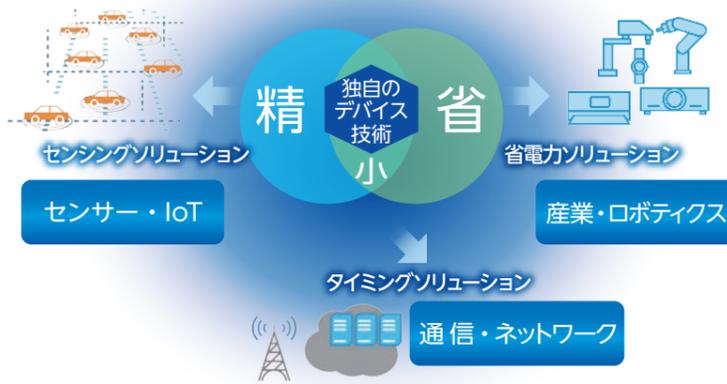


4つのイノベーションを支えるマイクロデバイス

ビジョン

エプソン独自のデバイス技術をコアに、水晶の「精」を極めたタイミングソリューション・センシングソリューションと、半導体の「省」を極めた省電力ソリューションにより、通信、電力、交通、製造がスマート化する社会をけん引するとともに、エプソン完成品の価値創造に貢献します。

■ マイクロデバイスによる価値提供



■ 戦略の方向性

水晶素材の高精度・高安定という特長を最大限に引き出し、スマートフォンなどのコンシューマー機器から、インフラや車載機器のような高精度・高信頼性が求められる市場へ水晶デバイス製品を提供します。振動子・発振器・リアルタイムクロックモジュールなどのタイミングデバイスと、ジャイロセンサーなどのセンシングデバイスで、さまざまな業界のニーズにお応えしていきます。さらに、マイクロ原子発振器のような特長あるデバイスで新しい価値を生み出します。

また、低消費電力技術を核に開発した、LCDコントローラーやマイクロコントローラー、ASIC (特定用途向け集積回路)、液晶ドライバーなど、エプソンの特長ある半導体製品をウェアラブル機器や車載機器向けに提供します。

■ 戦略の進捗状況

水晶領域では、通信・ネットワークの新規分野において、高安定なOCXO (恒温槽付水晶発振器) や、より高精度なタイミングデバイスであるマイクロ原子発振器など、これまで開発してきた製品の市場投入を行いました。一方で、コンシューマー機器などの既存分野を中心に、想定以上に小型製品のニーズが顕在化していることから、対応する小型製品のラインアップ強化もあらためて進めています。半導体領域では、市場の需要増により販売が好調に推移し、売り上げが拡大しています。

また、品質確保、安定生産を確立させ、ビジネス拡大の基盤整備を進めており、高効率の生産ラインプロジェクトなども順調に進んでいます。加えて、部材コストなど総原価低減活動も着実な成果を上げています。

これからも生産性向上の継続により、既存分野を強化するとともに、販売が本格化した新規分野を拡大していきます。



マイクロ原子発振器



OCXO (恒温槽付水晶発振器)



32ビット マイクロコントローラー



ディスプレイコントローラー



イノベーションを支える知財活動

■ 業界屈指の知財力

エプソンは、独自のコア技術を磨き上げ、高度なものづくり力を組み合わせてイノベーションを創発するエプソン流の垂直統合型ビジネスモデルを支えるために、知財活動を重視しています。2015年、世界知的所有権機関 (WIPO) が発表したThe top 100 global patent applicantsランキングでは、世界7位にランクインしました。

さらに、インクジェットプリンターやプロジェクターなど自社商品分野においては、質・量ともに業界トップレベルの特許を有しており、この業界屈指の知財力が独自のコア技術の創出を支えています。

■ 世界知的所有権機関 (WIPO) The top 100 global patent applicants ランキング



* このランキングは10年ごとに発表されています。

■ ワールドワイドでトップレベルの特許出願数

■ 分野別特許出願公開件数ランキング

国	インクジェットプリンター	プロジェクター	ロボティクス	水晶デバイス
日本	1位	1位	1位	2位
米国	1位	1位	2位	3位

* 2017年の特許公開件数ランキング (当社調べ) (2017/1/1~12/31)

■ 登録特許件数ランキング

日本	9位
米国	22位
中国 ^{*)}	16位

* 2017年の登録特許件数ランキング (当社調べ) (2017/1/1~12/31)

^{*)} 中国は外国企業のためのランキング (2017/1/1~12/31)

■ 7年連続「Top 100 グローバル・イノベーター」を受賞

エプソンは、継続的な知財活動により、科学技術の向上と発展に寄与したことが認められ、2017年、世界的な情報サービス企業であるクラリベイト・アナリティクスが選定する「Top 100 グローバル・イノベーター 2017」アワードにおいて、世界の革新企業および研究機関のトップ100社に7年連続で選出されました。7年連続受賞した企業は、世界で37企業・機関、そのうち日本企業は14社です。



クラリベイト・アナリティクスの代表者から、記念トロフィーを授与される執行役員 知的財産本部長 高畑 俊哉 (右)

エプソンは事業を通じてSDGsに貢献しています

エプソンは経営理念に掲げる、社会にとって「なくてはならない会社」となることを目指しており、これはSDGsの目的である持続可能な社会の実現と合致していると考えます。社会課題を解決していくための重要度の高い取り組みを「CSR重要テーマ(マテリアリティ)」として特定し、この取り組みとSDGsの17の目標との関連性をSDGsの169のターゲットに照らして検証しました。

● 下表内の数字は、SDGsの169のターゲット(1.1~17.19)からエプソンの活動に関連するものを示したものです。(2018年9月時点)

	CSR重要テーマ 最重要テーマ16項目を抜粋	2018年度実行項目 2017年度実績を含め、以下のURLで開示 https://www.epson.jp/SR/initiative/action_item.htm	SDGsとの関連性																	
			1 貧困の撲滅	2 気候変動	3 持続可能な消費と生産	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 再生可能エネルギー	8 豊かになりつつある経済	9 産業と雇用革新を促そう	10 人や国の不平等をなくそう	11 持続可能な都市とコミュニティ	12 つながる持続可能な消費と生産	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正な社会を築こう	17 パートナリシップで目標を達成しよう	
本業	先進技術に基づく新たな製品・サービスの創造	● 「人やモノと情報がつながる新しい時代」の創造に向けて、デジタル空間とリアル世界をつなぎ、それぞれの事業部門でリアル世界に「省・小・精の価値」を提供する																		
	グローバルな社会動向に対応した経営の推進	● メガトレンドにおける「スマート化」「環境」の重要度が高まる方向に対して、究極の「リアル世界ものづくり企業」として、スマートで環境に貢献し、圧倒的なパフォーマンスを発揮する商品を創り続ける			3.6	4.1			6.3	7.3	8.2	9.4		11.6	12.2	13.2		15.1		
	ICTを活用した生産性の向上	● エプソン独自のものづくりIT技術基盤と「省・小・精の技術」によるセンシング技術、自動化技術により高品質、高効率な生産性を継続的に実現する			3.9	4.2			6.4	7.a	8.4	9.c			12.4			15.4		
	商品の競争力強化	● 業務効率化や人的生産性の向上を通じて、他社が簡単にまねできない製品を、高い競争力のあるコストと品質で、タイムリーに提供し続ける				4.3			6.6						12.5					
	戦略的マーケティングの実践	● エリアに最適な販売体制を整備し、マーケットインの考え方で企画品質を向上させ、ブランドイメージを変革する				4.4														
						4.5														
環境	エネルギー・資源の有効活用	● SBTに準拠したCO ₂ 排出量削減活動の推進と実績の外部公表 (Scope 1,2,3:CO ₂ 総量削減) ● CO ₂ 排出量削減(再エネ導入計画の立案)							7.2							13.2				
	気候変動・地球温暖化防止	● SBTに準拠したCO ₂ 排出量削減活動の推進と実績の外部公表 (Scope 1,2,3:CO ₂ 総量削減) ● CO ₂ 排出量削減(再エネ導入計画の立案)							7.3						12.2	13.2				
	製品・サービスを通じた環境貢献	● SBTに準拠したCO ₂ 排出量削減活動の推進と実績の外部公表 (Scope 3原単位目標設定と削減)			3.9			6.3	7.3		9.4		11.6	12.2	13.2		15.1	15.2	15.4	
					6.4			6.6					12.4	12.5		15.5				
社会	人権の尊重	● 「人権と労働に関する方針」の再周知、再徹底 ● 個人情報保護に係る対応、モニタリングなど継続 ● 自己チェックアンケート実施結果のフォロー				4.7	5.1			8.5		10.3								
	ダイバーシティの推進	● 女性管理職の増加に向けた施策の実施 ● 採用における女性比率目標達成のための施策推進 ● 障がい者雇用の維持・向上に向けた施策の実施				4.7	5.5			8.7										
	人材の育成と採用・定着	● 労働人口減少に対する人材確保、引き留め策の実施 ● 人材情報管理基盤の構築(タレントマネジメントシステム)と人材レビューを通じた人材任用・配置・育成施策の進化 ● 研修プログラムの実施と成果の把握 ● 360度調査、自律活性化調査のレビューと今後の検討・方向付け				4.4				8.8		10.2		12.a						
	サプライチェーンマネジメントの推進	● 重要サプライヤーへのサプライヤー行動規範遵守要請 ● サプライヤーアンケート調査および結果フィードバック ● サプライヤー現場確認および是正活動 ● 紛争鉱物調査の実施				4.7				8.8		10.2		12.4	13.1			16.4		
	製品の品質やコミュニケーションの維持・向上	● お客様への直接訪問による要望・困り事の収集/分析や、お客様からの問い合わせ内容の分析などによりお客様要望を深掘りし、商品・サービスに反映、品質向上と顧客満足度向上を図る												12.6				16.5		
	消費者の安全衛生保護	● 未然防止活動の強化継続												12.8				16.6	16.8	
													12.4							
ガバナンス	コンプライアンス	● コンプライアンスプログラム導入によるグループコンプライアンス活動開始 ● グローバル通報制度の検討 ● コンプライアンス意識浸透活動																16.4	16.5	
	情報セキュリティの強化	● 情報セキュリティ対策の実施 ● 製品セキュリティの強化																16.4		
検証の結果、エプソンの取り組みは右の13の目標達成に関わっていることを確認しました。					✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓		

2050年に向けた環境ビジョン

環境ビジョン 2050

エプソンは「省・小・精の価値」を基盤に
持続可能な社会の実現に向け循環型経済を牽引し
世界にとってなくてはならない会社であり続けたい

アクション

- 商品・サービスや製造工程における環境負荷の低減
- オープンで独創的なイノベーションによる産業構造の革新と資源循環の確立
- 国際的な環境保全活動への貢献

エプソンは、深刻な地球温暖化問題を背景に、長期的な視点に基づき、2008年に環境ビジョン2050を策定・公表しました。しかし、策定から10年が経過し、エプソンを取り巻く環境が大きく変化しています。

外部環境変化として、気候変動に関しては、2015年のパリ協定において、世界の平均気温の上昇幅を産業革命前から2℃未満に抑えるという世界共通の長期目標(2℃目標)が定められました。



常務執行役員
生産企画本部長

渡辺 潤一

そして、この2℃目標に整合した中長期の温室効果ガス(GHG)削減目標を設定する企業を認定するSBT (Science Based Targets) という国際イニシアチブが、新たな潮流となり世界標準となってきています。また、環境問題に関しては気候変動だけでなく、欧州の循環経済政策に代表されるように、資源循環への要求が高まり、企業として一層の取り組みが求められてきています。

一方、内部環境変化としては、より強みに立脚した事業構造の転換として、中・小型液晶ディスプレイ事業や光学事業を譲渡し、事業成長に向け、事業領域を消費者からオフィス・商業・産業領域にシフトする動きを加速させています。

こうした社内外の環境変化を受け、2018年度、環境ビジョン2050を改定することにいたしました。新たなビジョンのもと、持続可能な社会の実現に向け、「なくてはならない会社」として、環境への取り組みにまい進してまいります。

持続可能な社会実現に向けたエプソンの挑戦

1942年、自然に恵まれた信州諏訪地方にエプソンは創業しました。「地域との共生」を礎とし、事業がグローバルに成長する中であっても、自然環境を敬う企業風土は変わることはなく、1988年、世界に先駆けたフロンレス宣言に代表される地球規模の環境問題への取り組みへと発展します。エプソンは、過去から現在に至るまで、常に高い目標を掲げ、継続的に環境活動に取り組んできました。経営理念に掲げる「地球を友に」、社会とともに発展するなくてはならない会社を目指し、2018年、環境ビジョン2050を改定しました。2030年に世界が目指すSDGsの達成をはじめ、持続可能な社会の実現に向け、常にお客様や社会の課題に真摯に向き合い、事業活動を通じてエプソンならではの環境価値を創出し続けます。

「Epson 25」環境ステートメント
革新的な「省・小・精の技術」で、
商品・サービスのライフサイクルにわたる環境負荷低減を
お客様価値として提供し、持続的な発展をもたらす

環境ビジョン2050制定

第二の環境元年
環境総合施策制定

環境元年
フロン全廃宣言

グループ
環境方針制定

地球規模の環境問題

地球
温暖化

水質・
土壌汚染

資源の
枯渇

2050

2030

2025

2018
環境ビジョン
2050改定

2008

SDGs



エプソンが
環境の観点から取り組む
SDGs目標
(2018年9月時点)

2050年に向けたアプローチ

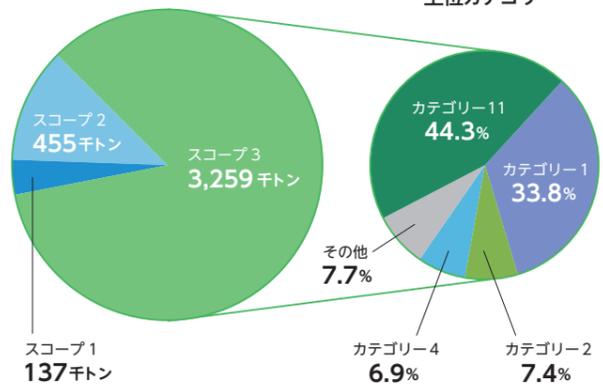
2050年をゴールとした「環境ビジョン2050」を実現するため、マイルストーンとして中間目標を置き、現実とのギャップを埋めながら着実な取り組みを行っています。長期ビジョン「Epson 25」では、「省・小・精」を究め極めた独創の技術と取り組みにより、商品の環境性能向上や事業活動などバリューチェーンを通じた環境負荷低減を進めていきます。また、商品・サービスを通じて従来とは異なる新たな業務プロセスをお客様に提案し、環境と経済を両立する高いお客様価値の提供を目指します。

事業活動での環境負荷低減

バリューチェーンにおける温室効果ガス(GHG)排出量の算定

エプソンは、2℃目標に向けた中長期削減目標設定に向け、自社の直接・間接排出(スコープ1・2)に加え、SBT準拠の際に求められる、GHGプロトコル¹⁾のスコープ3基準に基づくバリューチェーン全体のGHG排出量の把握を開始しました。

2017年度のGHG排出量と割合



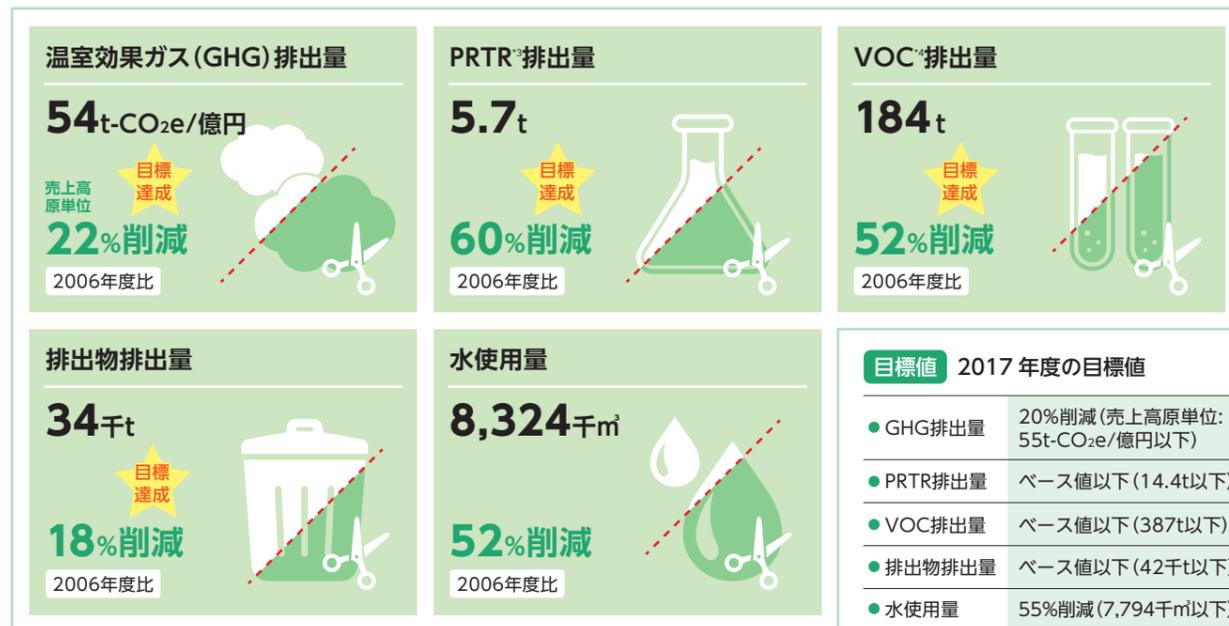
¹⁾ 国際的に認められるGHG排出量の算定と報告の基準

2017年度スコープ3排出量

カテゴリ	千t-CO ₂ e
1 購入した物品・サービス	1,100
2 資本財	240
3 燃料・エネルギー関連活動	39
4 輸送、配送(上流)	225
5 事業活動から出る廃棄物	6
6 出張	20
7 雇用者の通勤	34
8 リース資産(上流)	4
9 輸送、配送(下流)	—
10 販売した製品の加工	68
11 販売した製品の使用	1,444
12 販売した製品の廃棄	79
13 リース資産(下流)	—
14 フランチャイズ	—
15 投資	—
合計	3,259

環境指標

2017年度は、インクジェットプリンターと金属粉末製品の新規工場稼働により、水使用量が増加し目標未達となりましたが、売上収益の伸長により、売上高原単位²⁾では改善しています。その他の指標は目標を達成しました。



²⁾ 水使用量/売上収益(為替影響を含む) ³⁾ 化学物質排出移動量届出制度対象物質 ⁴⁾ 揮発性有機化合物

* 2006年度ベース

グリーンルームのノウハウを結集した広丘事業所の新工場が竣工



インクジェットプリンターのコアデバイスであるPrecisionCoreプリントヘッドの前工程を担う新工場が、2018年7月に広丘事業所9号館として竣工しました。5階建ての工場内に4層のグリーンルームを持つため、本格稼働した際には、電気使用量

およびそれに伴うGHG排出量の大幅増加が予想されました。そのため、建設に当たっては、長年にわたりエプソンが蓄積した、スペース効率、省エネルギー、メンテナンス性能、安全性などグリーンルームに関するさまざまなノウハウを結集させました。

脱炭素化に向けた取り組み(再生可能エネルギーの導入)

長期ビジョン「Epson 25」に基づくオフィスおよび商業・産業領域での中長期的な成長実現と、長期的なGHG削減目標の達成に向け、この9号館の稼働を契機に、2025年に向けて再生可能エネルギー(グリーン電力)の導入拡大を決定しました。2018年

度の購入計画量は、グループ全体のスコープ2排出量の10%以上となることを見込んでいます。これにより、9号館全ての電力を再生可能エネルギーで賄うことが可能となります。

照明の全LED化

照明のLED化は、工場にとって有効な省エネ施策の一つです。LEDの省エネ効果とともに、交換頻度が少なくなることが生産性向上における大きなメリットとなります。半導体の製造では、露光工程に影響の出ない500nm以上の波長を持つ「イエロー光」の照明が使われています。LEDは家庭やオフィスにおいては普及が進んでいますが、イエロー光LEDの商品化はここ数年のことです。9号館のグリーンルームでも、この最新のLED照明を取り入れ、全館LED化を実現しています。



グリーンルームのイエローLED化

高効率な空調システムの採用

PrecisionCoreの製造に必要なクリーン度(クラス1000以下)を保ちつつ、省エネルギーを実現する施策として、局所環境の効率的な空調を行う、「タスク&アンビエント空調⁵⁾」を採用しました。

さらにこの方式では従来型のクリーンルームのように、天井などに清浄な空気を循環させるための間仕切りが必要なく、建設資材量を減らし、階高を低く抑えることが可能で、スペースを有効に利用できるメリットもあります。

⁵⁾ 清水建設株式会社が特許を取得した空調方式



天井・壁の二重構造が不要で、空気の循環回数を減らす構造

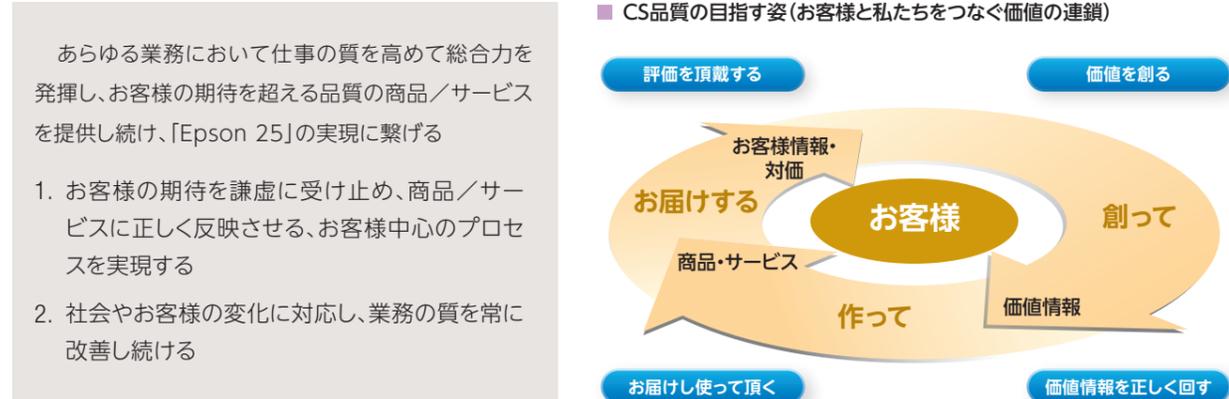
商品・サービスの品質向上



エプソンは、「品質」を「提供する商品／サービスについてお客様が求めるニーズや要求事項との合致度」と定義し、お客様に喜ばれ信頼される商品／サービスを創り、提供し続けるための活動を品質保証活動と捉えています。お客様との接点や商品の全ライフサイクルにおいて、お客様の信頼をいただけるよう、全社一丸となって活動しています。

CS品質中期活動方針

エプソンは品質方針に基づき、「世界中のお客様に喜ばれ信頼される商品／サービスを創り続ける」ための目指す姿をCS品質中期活動方針内に定め、CS品質活動を展開しています。

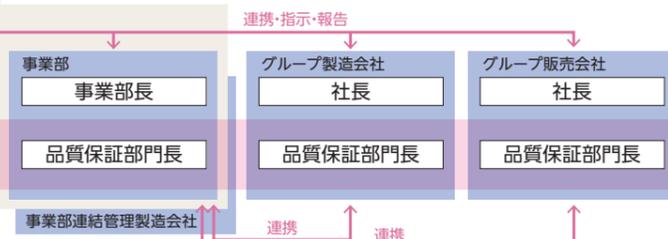


推進体制

■ 品質保証活動推進体制



セイコーエプソン(株)の社長をトップとした品質保証活動の推進体制を構築しています。重要・共通課題については品質保証会議、委員会およびプロジェクトで解決を図ります。また、施策実行状況や品質状況を定期的に把握・レビューした結果を、社長に報告し、さらなる改善方針を策定・実行することで、品質保証活動のマネジメントを行っています。



品質向上に向けた取り組み

エプソンは、お客様の期待を超える品質の商品／サービスを提供し続け、「Epson 25」を実現するため、「品質」に関わるそれぞれの機能におけるあるべき姿を設定しています。そのあるべき姿に対し、各事業や組織の現状課題を抽出し、解決に向け取り組んでいます。

大分類	機能	あるべき姿
商品化 バリューチェーン	▶ 企画・設計	① お客様の期待に応える商品／サービスを企画している
	▶ 設計	② 企画意図を具現化する設計品質を確保している
	▶ 工程設計・量産準備・量産	③ 企画／設計意図を実現する工程品質を確保し、量産品質を維持している
	▶ 販売	④ お客様の安心を獲得するサービス／サポートを実現している
基盤	▶ コンプライアンス・製品安全	⑤ 製品の安全性確保と法規制対応を確実にしている
	▶ 人材	⑥ 問題の本質を見極め、課題達成に向けて手が打てる人材が確保されている
	▶ 仕組み	⑦ 品質を革新し続ける仕組みが機能している

「企画・設計」における取り組み

設計者が自らお客様の現場に伺い、感想や困り事などを直接お聞きしたり、インフォメーションセンターに寄せられた声を分析し、お客様の期待に応える商品企画を行っています。

事例 大容量インクタンク搭載プリンターのインク注入に関する困り事の改善



「販売」における取り組み

お客様の下で、万が一製品事故が発生した場合は、国内・海外販売会社および各事業の市場対応部門が即座にエプソングループ共通のQCM (Quality Crisis Management) システム^{*)}を用いて、第一報の連絡を行います。

各部門や事業部／関係会社の品質保証担当部門は原因分析、対策や対応検討などを迅速に行います。そして経営トップ、本社部門を含めた関係部門が都度情報共有を行い、お客様第一の考え方に基いた適切な情報公開や市場対応の実施、また消費生活用製品安全法などの法規制にのっとり外部機関への報告・届出を実施します。

^{*)} 日本国内のみならず世界各地域の市場で発生した製品事故などの情報を、その重大さに応じて経営トップ、本社、事業部に直接速報するITシステム

■ 製品事故発生時の対応体制



多様な人材の能力最大化



グループ人材開発方針

エプソンは、人材をかけがえのない経営資源として位置付け、自己実現の夢を持った社員を支援し、エプソングループを人で結び、支え、育てることをうたったエプソングループ人材開発方針を1996年に制定し、人材育成に取り組んでいます。

社員一人ひとりがエプソンというチームの一員として自分の役割や期待を理解して課題に挑戦し、仕事を通じて成長できるよう、また、期待される役割を果たせるように、チーム内コミュニケーションの質の向上、および問題解決・課題達成のための思考力の向上につながる教育を実施しています。

[エプソングループ人材開発方針](https://www.epson.jp/company/epson_way/principle/human_policy.htm)

グローバル人材の育成

エプソンは、グローバルに事業を展開しています。そのため、各現地法人の役割を踏まえ、グローバルに共通の目標へ向かって事業を推進できるグローバル人材の育成が重要な経営課題となっています。

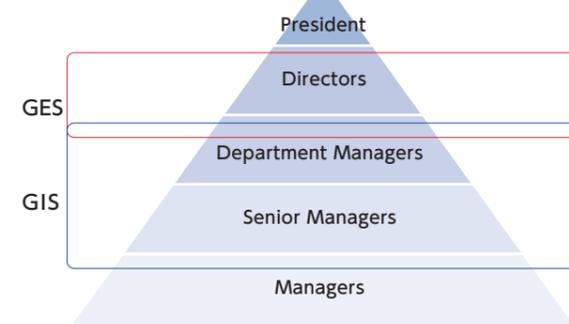
グローバル・インキュベーション・セミナー (GIS) は、世界各国・地域の現地法人における次世代リーダー層を対象に、エプソンのビジョンとバリューを共有し、各自の組織でそれらを実践できる

力を養う研修プログラムです。1999年以来毎年開催し、累計350人余りが参加しています。

また、2017年度からは、各現地法人の経営層教育の充実・強化を図るため、グローバル・エグゼクティブ・セミナー (GES) を立ち上げています。将来の見通しが立ちにくい経営環境の中で、エプソン全体でいかにして経営理念を実現するのか、各社および自身が果たすべき役割は何か、どう変革を進めていくかなど、戦略や課題を考え、リーダーシップを発揮できる経営層を育てる研修です。



■ GIS・GESのターゲット層



▶ 2017年度GIS参加者の声

経営層からのプレゼンテーションや参加者とのディスカッションは非常に刺激的でした。ここで学んだエプソンの価値観やバリューについては、関係各社の全てのメンバーが同じ方向を向くためにも、参加者が率先して全ての従業員、とりわけマネージャー層に提供していかなければならないと考えています。

Yuan Xue
Epson (China) Co., Ltd.
Senior Manager,
Market Support Dept.



人権の尊重

エプソンは、あらゆる差別や不当労働を全世界で排除・撤廃する活動に積極的に取り組んでいます。国連グローバル・コンパクトに署名してその姿勢を明確にするとともに、エプソングループ人権と労働に関する方針では、人権の尊重、ハラスメント排除、あらゆる差別の排除、地域の文化・慣習の尊重、児童労働や強制労働の禁止、良好な労使関係の維持などを明文化し、グループ内に公開・徹底しています。

[エプソングループ人権と労働に関する方針](https://www.epson.jp/company/epson_way/principle/human_rights.htm)

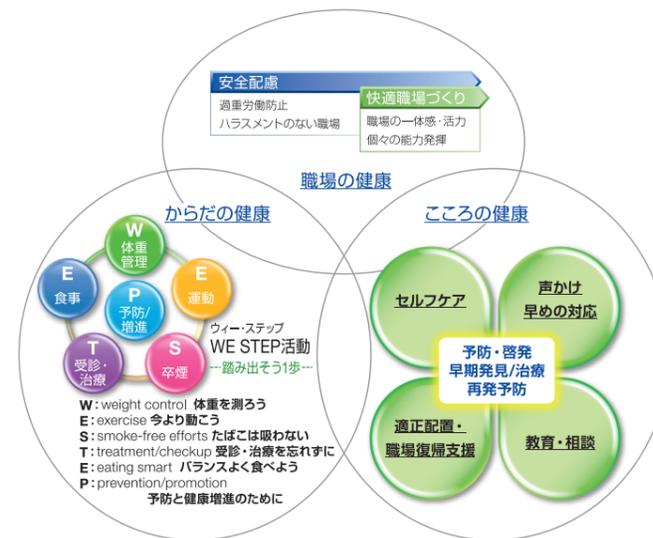
働きやすい職場環境

当社は、経済産業省と日本健康会議が共同で顕彰する健康経営優良法人2018大規模法人部門 (ホワイト500) の認定を受けました。エプソンは、安全衛生環境の維持向上と心身の健康保持増進が企業体質の根幹を成すものと考え、全世界の社員および協働者がチームとして安心して生き活きと働けるよう活動を行っています。

国内では、5年ごとに健康に関する中期計画を定めており、現在は健康Action 2020に基づき、「安全配慮の徹底と職場環境の改善を重視する」「社員・職場の主体性・自律性の醸成」を基本的な考え方とし、「職場の健康」「からだの健康」「こころの健康」の3つを重点分野として取り組んでいます。



■ 「健康Action 2020」3つの重点分野と取り組みの概念図



ダイバーシティ(多様性)の推進

エプソンの真のお客様は、エンドユーザーであり、世界の人々です。世界の人々の生活を豊かにするために、多様なお客様を理解し、ニーズに応えていかななくてはなりません。そのためには、私たち自身のダイバーシティが重要です。多様な人材がエプソンに集まって、お互いの個性を尊重し、何が大切かをよく考え、行動してこそ、お客様価値の創造ができると考えます。お客様に驚きや感動をもたらす成果を生み出すために、エプソンは女性管理職や外国籍社員の登用、高齢者や障がい者の活用などを通じて、多様な人材が能力を最大限発揮できる企業文化の醸成に取り組んでいます。



ダイバーシティに関するコミットメント

女性や外国籍社員など多様な人材の活躍推進と、より働きやすい職場環境の実現に向けた制度見直しなど、継続した取り組みを行い、真のダイバーシティを実現します。

取締役 執行役員 人事本部長 兼 CSR推進室長 **川名 政幸**

働きかた改革

当社は、「私たちのめざす働きかた・働く風土」を定めています。「すべての従業員が、過重な労働がなく、心身の健康を維持・増進することにより、活性化し、やりがいを持って効率的に仕事をしている」という働きかたの実現を通して、「会社も持続的に発展し、企業価値を向上している」Win-Winの関係を目指しています。2017年度からは、中期的な労働時間などの目標を定め、「WILL BE活動」²⁾とネーミングし、働きかた改革を進めています。



²⁾ Work-Life Balance、Innovation、Livelihood、Enjoyの組み合わせです。

[私たちのめざす働きかた・働く風土](https://www.epson.jp/SR/our_people/pdf/workplace.pdf)

サプライチェーン



エプソンは、公平公正・共存共栄を基本に、世界各国・地域のビジネスパートナーと相互信頼関係を築き、ともに発展していくことを目指した調達活動を展開しています。

グローバル企業として展開するエプソンは、世界各地のサプライヤー約1,500社と取引をしています。部品品質や納期、調達コストなど製品品質や事業活動に影響を与える要素ばかりでなく、世の中が要請している環境や人権などのCSR観点でのテーマにおいても、「社会に貢献する」「社会的責任を果たす」ため、サプライヤーに対し高い水準での倫理行動を求めています。

サプライチェーン戦略

調達活動で重視すべき事項を、経営理念、企業行動原則、調達基本方針に沿った内容で6項目に整理し、サプライチェーン全体の最優先事項として取り組んでいます。

1. お客様価値を創造する商品とサービスの提供
2. 環境保全への積極的な取り組み
3. 法令、社会規範の遵守と高い倫理観に基づく行動の実践
4. 人権の尊重
5. 安心・健康・公正な労働環境の確保
6. 事業継続マネジメントの構築

エプソンは、RBA(責任ある企業同盟)行動規範にも準拠した「エプソングループ調達ガイドライン/サプライヤー行動規範」を制定し、「労働」「安全衛生」「環境保全」「マネジメント」「倫理」の要求事項を定めるとともに、「輸出管理」「サプライチェーンにおけるセキュリティ確保」などエプソンの重要施策7項目を「追加項目」として要求事項に加え、より具体的な行動規範の遵守をお願いしています。

サプライチェーン一体となって持続可能な社会を目指します

エプソンは、経営理念に基づきお客様価値を創造することにより、ステークホルダーの皆様から将来にわたって信頼され、社会の発展に寄与し続けることを目指しています。この経営理念の実現を目指した取り組みを行うことで、企業の社会的責任を果たしていきます。そのために、サプライチェーンCSRにおいては、人権、労働環境、環境、遵法、倫理、品質、情報セキュリティに関して、エプソンとサプライヤーの皆様が同じ姿勢のもと、協働で社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

常務執行役員 生産企画本部長 **渡辺 潤一**



CSR調達推進プログラム

サプライヤー説明会でのCSR調達の要請、エプソンサプライヤー行動規範の遵守状況把握のためのSAQ (Self Assessment Questionnaire: 設問回答方式による自己評価)、現場確認や監査を通じての課題共有と改善活動からなるCSR調達推進プログラムを実施し、サプライヤーのCSR向上に取り組んでいます。



説明会

エプソンのCSR調達活動をサプライヤーと共有する目的で、2016年度より「CSR調達サプライヤー様説明会」を開催しています。2017年度は、日本、中国およびインドネシアで計11回開催し、453社から613人のサプライヤーの皆様にお集まりいただき、エプソンの取り組みについて共有を図りました。



説明会(インドネシア)

サプライヤーの現状把握、共有化と改善

エプソンは、エプソンサプライヤー行動規範の遵守状況把握のためSAQを実施し、その結果、リスクがあると判断したサプライヤーに対して、現場確認や監査を通じて課題共有を行っています。改善点については、計画書を共有し向上への取り組みを実施しています。



第三者監査の現場確認(インドネシア)

社員教育

エプソン社員によるサプライヤーの現場確認では、文書レビューや現場視察に加え、労働者インタビューを実施し、労働環境や人権についての状況を把握しています。労働者から悩みや不満などを引き出すためのスキル習得を目的に、外部専門機関の講師を招き、現場確認を実施する調達メンバーを対象にワーカーインタビュートレーニングを実施しています。

エプソンは、精度の高い現場確認を行うため、このトレーニングを現場確認実施者への必須受講研修として位置付けています。

紛争鉱物への対応

コンゴ民主共和国およびその周辺国において、人権侵害、環境破壊などを引き起こし、武装勢力の資金源となっている紛争鉱物を使用しないことを定め、取り組みを行っています。

■ 紛争鉱物調査の実施状況

	2015年度	2016年度	2017年度
調査サプライヤー数	716	561	388
特定製錬所数①	298	314	312
CFS ¹ 認定製錬所数②	211	243	249
CFS占有率(②/①)	71%	77%	80%

¹ 紛争に関与しない鉱物を使用している製錬所

サプライヤーBCP(事業継続計画)

サプライチェーン上で災害や事故などの異常により供給が途絶した場合でも、早期に供給を再開できることを目的とした体制の確立を目指しています。

2017年度はサプライヤー火災が発生し、事業活動にも影響を与えることとなりました。以前よりサプライヤーへの注意喚起や指導を実施していましたが、今回の事象を受け、次の活動を実施しています。

- サプライヤー1,353社に対し、BCPの管理レベルについての自己チェック実施と改善要請
- 重要サプライヤー399社に対し、エプソンの防災安全管理専門メンバーによる火災リスクの観点からの現場安全点検と改善施策の提案および改善に向けたフォロー



コーポレートガバナンス



基本的な考え方

当社は、経営理念に掲げた目指す姿を実現し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を実現するコーポレートガバナンスの充実・強化に継続的に取り組んでいます。

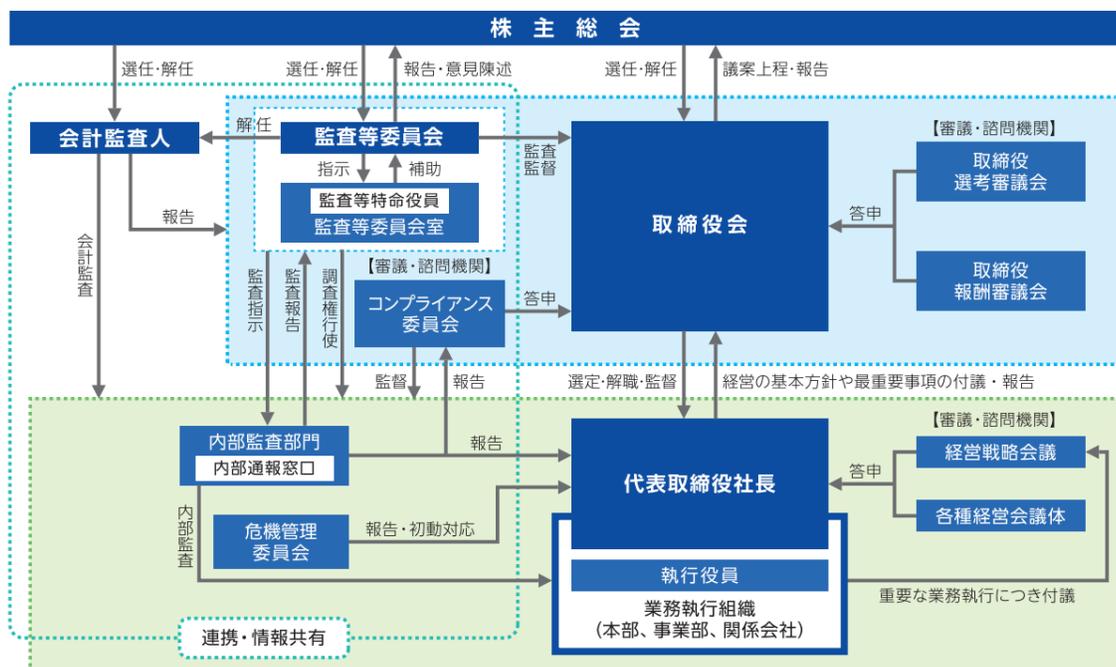
- 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- 株主、お客様、地域社会、ビジネスパートナー、従業員を含むさまざまなステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- 取締役、執行役員および監査等特命役員は、その受託者責任を認識し、求められる役割・責務を果たす。
- 株主との間で建設的な対話を行う。

コーポレートガバナンスのさらなる充実・強化への取り組み

2012年度	社外取締役の導入
2013年度	社外役員の独立性にかかる基準*1の制定
2014年度	社外取締役の増員
2015年度	コーポレートガバナンス基本方針の制定
2016年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行 ● 社外取締役の増員 ● 業績連動型株式報酬制度の導入
2018年度	コーポレートガバナンス基本方針の改定

*1 2017年4月28日付で内容を一部改定の上、基準名称を「社外取締役の独立性判断基準」に変更しました。

■ コーポレートガバナンス体制



取締役会の実効性確保に向けた取り組み

当社は、コーポレートガバナンス基本方針にのっとり、取締役会の実効性を継続的に高めるため、2015年度から毎年、取締役全員を対象としたアンケートによる自己評価を実施し、取締役会の実効性に関する分析・評価を行っています。

評価プロセス



2018年度(評価対象期間:2017年度)の評価結果について(2018年6月開示)

2018年度は、より客観的な視点を取り入れるため、アンケートの作成から分析・評価の一連のプロセスにおける第三者機関の評価、意見を踏まえた上で実施しています。

- (i) 評価項目 (1) 取締役会の構成・機能・運営 (2) 監査等委員会の機能 (3) 任意の委員会の機能・運営 (4) 経営陣の評価・報酬・後継者計画 (5) 株主との対話 (6) その他

(ii) 結果の概要 評価の結果、多様かつ適正な規模の構成員による取締役会において、取締役会議長による公正かつ効率的な運営の下に建設的な議論・意見交換が行われていること、取締役会から経営陣に適切な権限委譲が行われていることなどから、2016年度に引き続き、取締役会全体の実効性は確保されていることが確認されています。一方、同実効性を今後も高めていく上での課題として、株主との建設的な対話における意見をより一層経営に活かすための施策・体制の強化、事業戦略におけるリスク管理の強化などが挙げられました。今後これら課題への対応を図ることにより、一層の実効性向上に努めてまいります。

企業価値向上 に向けた 社外取締役 メッセージ

当社はコーポレートガバナンス基本方針および社外取締役の独立性判断基準に基づき、5名を社外取締役として選任しています。

¹ 取締役会出席率は、2017年度に開催された取締役会を分母として計算しています。



大宮 英明 おおみや ひであき

■ 取締役会出席状況 / 13回中12回(92.3%)¹

取締役会における主な活動状況

経営者・技術者としての豊富な経験と高い見識に基づき、グローバルかつ重工業という別業種の企業経営に精通した経営者の観点から、経営全般にわたる課題の指摘や提言など積極的な発言を行っています。

科学的経営でエプソンの発展に貢献

世界は地政学的・技術的に急速に変化する激動の時代に突入しました。長期ビジョン「Epson 25」は、この激動を乗り越え、エプソンが「省・小・精の価値」で人やモノと情報がつながる新しい未来を切り拓き、さらなる成長を目指すための羅針盤です。総合重機メーカーの技術者、そして企業経営者として培った技術的知見と、科学的経営の経験に基づき、迅速で適正な意思決定を強力に支援し、エプソンの新たな航海に貢献していきたいと思っています。



松永 真理 まつなが まり

■ 取締役会出席状況 / 13回中13回(100%)

取締役会における主な活動状況

新規ビジネスモデルの構築などの実績および複数の企業における社外役員としての豊富な経験と高い見識に基づき、外部との協業や人材戦略などの観点から、経営上の課題の指摘や提言など積極的な発言を行っています。

多様性が経営のダイナミズムとスピードアップを実現

経営のダイナミズムやスピードアップを実現するためには、イノベーションに向けた社内の取り組みに加えて、社外の知見や技術などの活用・融合に伴う異化作用から発生するエネルギーが欠かせません。エプソンには、創業以来培ってきた企業文化や特長のある垂直統合型ビジネスモデルがあります。企業価値向上には、これらの強みをしっかりと継承しつつ、価値観や動きかたなどの多様化を進める必要があります。社外取締役として、自らの経験を踏まえ、引き続きダイナミズムの醸成に貢献します。



奈良 道博 なら みちひろ

■ 取締役会出席状況 / 13回中13回(100%)

取締役会における主な活動状況

弁護士としての高度な専門的知見および複数の企業における社外役員としての豊富な経験と高い見識に基づき、法律の専門家観点から、経営上の課題の指摘や提言など積極的な発言を行っています。

内部統制・コンプライアンスのさらなる充実に向けて

内部統制・コンプライアンスに関わる二つの点について、経営の立場で状況確認を行っています。一つ目は、海外への目配りです。海外、国内間で温度差が生じる心配があり、コンプライアンス徹底のためのシステムの中味を充実させるには現地メンバーの意識徹底が重要と考えています。二つ目は、性格の異なる製造、販売両部門のコンプライアンス意識を合わせていくことです。そのための教育・研修は相応に行われていますが、今後特に組織上位者のさらなる意識徹底が不可欠であると感じています。



椿 慎美 つばき ちかみ

■ 取締役会出席状況 / 13回中13回(100%)

取締役会における主な活動状況

公認会計士としての高度な専門的知見および複数の企業における社外役員としての豊富な経験と高い見識に基づき、財務および会計の専門家観点から、経営上の課題の指摘や提言など積極的な発言を行っています。

財務数値では表現できないエプソンの強みの訴求がポイント

エプソンの企業価値向上には、財務数値では表せない、技術力などの非財務情報を適切なKPIにより見える化し、お客様・投資家・社員などの各ステークホルダーに訴えていくことが大切です。また、海外拠点において注力しているコンプライアンス体制の強化や「人財」育成などの取り組みを紹介することも効果的です。「なくてはならない会社」の実現のため、エプソンの高い志や熱い想いを通じて、社会から必要不可欠な存在であると思っただけのように、社外取締役としてサポートしていきます。



白井 芳夫 しろい よしお

■ 取締役会出席状況 / 13回中13回(100%)

取締役会における主な活動状況

経営者・技術者としての豊富な経験と高い見識に基づき、グローバルかつ自動車産業・商社という別業種の企業経営に精通した経営者の観点から、経営全般にわたる課題の指摘や提言など積極的な発言を行っています。

利益還元と無駄の削減

ものづくり企業と商社経営に携わってきた経験を基に、二つの観点で経営をサポートしていきます。まずは、株主利益を守ることです。これには健全な経営と、社員やビジネスパートナー、地域社会への利益還元も必要となります。次が、無駄の削減です。ものづくり企業において発生する、投資、品質、在庫などに関わるさまざまな無駄を最小化し、経営の収益性や効率性を向上させる必要があります。これらの取り組みを通じ、真に「なくてはならない会社」の実現に貢献していきたいと考えています。

経営の透明性確保に向けた取り組み

取締役会の諮問機関として、取締役、執行役員および監査等特命役員の選考および報酬に関して、その透明性および客観性を確保することを目的として、社外取締役を主要な構成員とする取締役選考審議会および取締役報酬審議会をそれぞれ設置しています。いずれの審議会とも、社外取締役が過半数を占め、ほかに代表取締役社長および人事担当取締役で構成されています。また、常勤の監査等委員である取締役はオブザーバーとして出席することが可能となっています。

取締役選考審議会

- 取締役・執行役員などの選考に関する審議



取締役報酬審議会

- 取締役・執行役員などの報酬に関する審議



社内取締役 社外取締役

役員報酬の決定に当たっての方針

業務執行を担当する役員の報酬

- ① 短期および中長期にわたる企業価値の向上を図るために、業績向上への意欲を高めるものであること
- ② 社内外から優秀な人材の確保が可能な水準設定であること
- ③ 在任期間中に持てる経営能力を最大限発揮しうよう、期間業績に対応した処遇であること

役員報酬体系

【基本報酬(固定・変動)】

役員としての責務、役位などを総合的に勘案して決定される毎月の金銭報酬。業務執行を担当する役員については、それぞれの役割に応じた評価項目に基づく年間のパフォーマンス結果を反映させています。

【賞与(変動)】

業務執行を担当する役員に対して支給がなされ、単年度の業績目標の達成度などに応じて決定される年1回の金銭報酬。それぞれの役割に応じた評価項目に基づく年間のパフォーマンス結果を反映させています。

【株式報酬(変動)】

業務執行を担当する役員に対して、信託スキームを用いて当社株式交付の形で支給がなされる株式報酬。当社の事業利益、ROSおよびROEなどの中期的な業績目標の達成度などに応じて支給されます。

* 業務執行を担当しない役員については、「基本報酬」は固定報酬のみ支給しており、「賞与」および「株式報酬」は支給していません。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社は、2018年6月1日に改訂されたコーポレートガバナンス・コードの趣旨・内容を踏まえて、対応状況の検証を行い、2018年9月5日に「コーポレートガバナンス基本方針(改定版)」の公表および「コーポレートガバナンスに関する報告書」の提出を行いました。
 なお、当社は当該コードの趣旨に賛同し、全ての原則を実施しています。

コーポレートガバナンス基本方針の改定のポイント

コード(原則)	項目	ポイント
1-4	政策保有株式	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会は毎年、個別の政策保有株式について保有することの合理性検証を行うことを明示 保有の合理性が認められない政策保有株式は縮減することを明示
3-1	経営陣幹部の選解任などの方針・手続	<ul style="list-style-type: none"> 取締役、代表取締役社長を含む執行役員、監査等特命役員の解任に当たっての方針・手続を新たに策定
4-1③	最高経営責任者(CEO)などの後継者計画	<ul style="list-style-type: none"> 代表取締役社長の後継者計画の策定・運用および適切な監督に対する取締役会の主体的関与を明示

当社の取組内容(コーポレートガバナンスに関する報告書)

コード(原則)	項目	取組内容
1-4	政策保有株式	<ul style="list-style-type: none"> エプソングループにおける個別の政策保有株式について、保有目的および保有に伴う便益・リスクなどを具体的に精査し、その適否を検証 保有の必要性が認められない株式は縮減の方向
2-6	企業年金の資産オーナーとしての機能発揮	<ul style="list-style-type: none"> 企業年金基金の責任者への適切な資質を持った人材の計画的な登用・配置および当該責任者への継続的な教育機会の提供など
4-1③	最高経営責任者(CEO)などの後継者計画	<ul style="list-style-type: none"> 経営層の後継候補者となる人材の選抜・その育成状況の把握をした上で、代表取締役社長の諮問機関である人材開発戦略会議において、具体的な人材育成プランを検討・実施。育成状況・課題は社外取締役を主要な構成員とする取締役選考審議会に報告 代表取締役社長の後継候補者の明確化および経営上重要な役割への任用などの必要なトレーニング機会の提供など

コンプライアンス

基本的な考え方

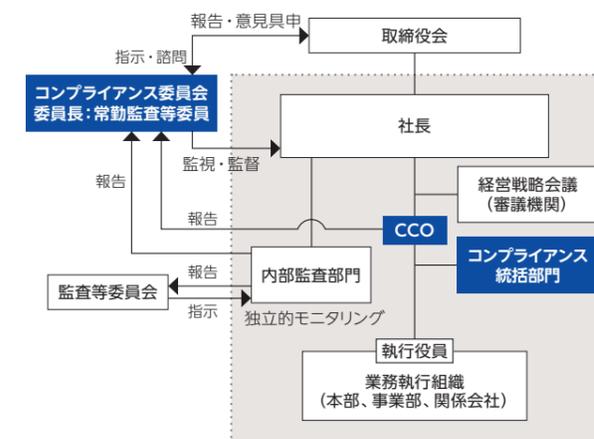
エプソンは、経営理念を企業経営の根幹に置いています。法規制や企業倫理などの遵守はもちろんのこと、お客様の期待を超える価値を創出する企業の活動を通じて、ステークホルダーの皆様と信頼関係を培いながら社会とともに発展し、より良い社会の創造に貢献することが私たちの使命であると考えます。

推進体制

当社は、2016年6月の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を決議し、コンプライアンス委員会の構成およびコンプライアンス担当役員(CCO)の役割を見直しました。

現体制では、取締役会の諮問機関として常勤監査等委員が委員長を務めるコンプライアンス委員会は、コンプライアンスが業務執行ラインにおいて適切に執行されることを監督するために、コンプライアンス活動の重要事項について報告を受け審議し、その結果を取締役会へ報告・意見具申します。CCOは、コンプライアンスにおける業務執行全般を監督・監視し、コンプライアンス委員会にその状況を定期的に報告します。また、コンプライアンス統括部門が、コンプライアンス推進全般のモニタリングおよび是正・調整を行い、活動の網羅性と実効性を高めるよう努めています。

■ コンプライアンス体系図



グローバル浸透活動

経営理念をはじめとする行動のよりどころとなる理念体系を定め、グループ内に周知徹底しています。また、毎年10月を「コンプライアンス月間」と定め、国内・海外子会社も含めたグループ統一活動を実施しています。

さらに、米州・欧州・中国・アジアパシフィックの地域ごとにR-CCO(Regional CCO)を任命、R-CCOは域内各社の活動を促進・支援し、各地域に根差したコンプライアンスの体制整備・活動を進めています。

通報制度

エプソンは、内部ならびに外部の通報窓口を有するエプソン・ヘルプライン、その他の各種相談窓口を設け、実効性の高い内部通報制度の整備・運用に努めています。また、社内では認識できないコンプライアンス問題を早期に把握するため、取引先からの通報窓口も設けています。これらの通報制度では通報したことを理由に不利益な取り扱いを行うことを禁じる通報者保護を規定し、また通報者を特定できる情報や通報情報は厳格に管理されています。

■ 国内通報制度 相談窓口一覧

- エプソン・ヘルプライン
- ハラスメント相談窓口
- 長時間労働相談窓口
- 障がい者相談窓口
- インサイダー取引相談窓口
- 独占禁止法相談窓口
- 腐敗(賄賂)規制に関する相談窓口
- 従業員相談室
- 取引先通報窓口

国内・海外子会社の全てにおいて内部通報制度を導入しています。また、運営状況については定期的に調査を行い、その結果を経営会議体に報告するとともに、調査結果を各社にフィードバックし、通報制度の実効性を高めるよう努めています。

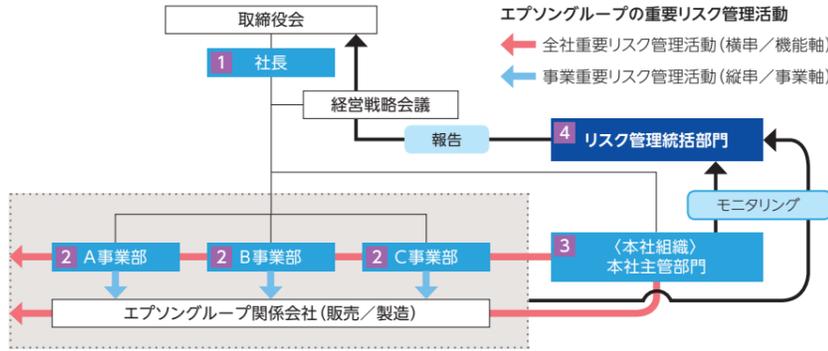
リスクマネジメント

エプソンにおけるリスク管理体制

当社は、会社法に基づき、取締役会において内部統制システムの基本方針を決議しています。

この中で、リスク管理については、エプソングループリスク管理基本規程に基づき、次のような体制で推進することを定めています。

■ リスクマネジメント体制図



- 1 子会社を含むエプソングループ全体のリスク管理の総括責任者は社長とする。
- 2 各事業の長(事業部長): 担当事業における子会社を含めたリスク管理の責任者とする。

- 3 本社組織の長(本部長・本社主管部門長): 担当分野に関するリスクの管理を各事業およびグループ横断的に実施する責任者とする。
- 4 リスク管理統括部門: エプソングループ全体のリスク管理全般をモニタリングおよび是正・調整し、リスク管理活動の実効性を確保する。

重要なリスクに対する取り組み

エプソンは、会社に著しい影響を与え得る重要なリスクについて、次の通り対応しています。

- ① グループ経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを「**全社重要リスク**」として特定し、担当する本社主管部門を定め、制御計画を立案・実行し、その進捗状況をモニタリングするとともに、制御活動の有効性を評価する。
- ② 事業オペレーションに重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを「**事業重要リスク**」として特定し、事業部長の責任の下、制御計画を立案・実行し、その進捗状況をモニタリングするとともに、制御活動の有効性を評価する。

- ③ 全社重要リスクの対応状況は四半期ごと、事業重要リスクの対応状況は半期ごとに、それぞれ経営戦略会議において報告・審議し、必要に応じて制御計画の見直し、実効性の確保に努めている。また、社長はリスク管理に関する重要事項を四半期ごとに取締役会に報告する。

■ リスク管理サイクル



危機管理

エプソンは、社長を委員長、リスク管理担当本部長を副委員長、本社主管部門長を構成員とする危機管理委員会の構成を平時から定めており、万一の重大なリスクの発現時には、所定の

危機管理プログラムに従い、全社的に速やかな初動対応をとる体制を整えています。

■ 主要リスク一覧

* 主要なリスクに関する内容は、有価証券報告書「事業等のリスク」の抜粋です。詳細については、有価証券報告書をご確認ください。

2018年3月期有価証券報告書
<https://www.epson.jp/IR/library/>

主要なリスク	リスクの概要	主な対応策
特定の仕入先からの部品などの調達について	<ul style="list-style-type: none"> ● 調達先からの供給の不足や供給された部品などの品質不良などによる製造・販売活動への支障 	<ul style="list-style-type: none"> ● 原則として部品などに関して複数社から調達 ● 品質の維持・改善やコスト低減活動などに調達先と協同で取り組むことなどによる安定的かつ効率的な調達活動の展開
知的財産権について	<ul style="list-style-type: none"> ● エプソンが保有する知的財産権に対して異議申立や無効請求などがなされる可能性、その結果、当該知的財産権が無効と認められる可能性 ● 第三者間での合併または買収の結果、従来、エプソンがライセンスを付与していない第三者がライセンスを保有し、その結果、エプソンが知的財産権の競争優位性を失う可能性 ● 第三者との合併または買収の結果、従来、エプソンの事業に課せられなかった新たな制約が課せられる可能性およびこれらを解決するために支出を強いられる可能性ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自らが必要とする多くの技術を自社開発し、これらを国内外において特許権、商標権およびその他の知的財産権として、あるいは他社と契約を締結することにより、製品および技術上の知的財産権を設定・保持 ● 知的財産権の管理業務に人員を重点的に配置し、知的財産権を強化
環境問題について	<ul style="list-style-type: none"> ● 将来において環境問題の発生により、損害の賠償や浄化などの費用負担、罰金または生産中止などの影響を受ける可能性 ● 新しい規制が施行され多額の費用負担が必要となる可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ● 長期的な環境負荷低減を示した「環境ビジョン2050」および中期施策に基づく、環境負荷を低減した製品の開発・製造、使用エネルギー量の削減、使用済み製品の回収・リサイクルの推進、国際的な化学物質規制への対応および環境管理システムの改善など
人材の確保について	<ul style="list-style-type: none"> ● 高度な新技術・新製品の開発・製造に従事する国内外における優秀な人材の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ● 役割に基づいた処遇制度の導入や現地人材の積極的な登用などによる優秀な人材の確保
災害などについて	<ul style="list-style-type: none"> ● 予測不可能な地震などの自然災害、新型インフルエンザなどの新興感染症の流行、コンピューターウイルスの感染、顧客データの漏えい、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)における風評被害の発生、社内重要基幹システムの障害発生、サイバー攻撃、部品調達先などの罹災によるサプライチェーン上の混乱、戦争・テロなど 	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災訓練などの地震防災計画や事業継続計画の策定などによる影響の軽減に向けた対応を可能な範囲において実施 ● 地震により発生する損害に対しては地震保険を付保(ただし、補償範囲は限定)
法規制または許認可などについて	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバルな事業展開に当たって、関連法規の違反があった場合や関係当局による調査・手続が実施された場合のほか、より厳格な法規制の導入や関係当局による法令運用の強化が行われた場合におけるエプソンの社会的信用の毀損、多額の制裁金や事業活動への制約、法規制遵守のための費用増加ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各国および各事業におけるコンプライアンスに関する体制強化と社内的な啓発活動など ● コンプライアンスを重要な経営方針の一つとして位置付け、適宜、未然防止・制御活動を展開

取締役一覧 (2018年10月1日現在)



うす い みのる
碓井 稔

代表取締役社長

略歴

1979年 11月 信州精工株式会社(現 当社)入社
1997年 4月 当社情報画像事業本部開発設計部長
2002年 4月 当社情報画像事業本部副事業本部長
2002年 6月 当社取締役
2004年 11月 当社研究開発本部副本部長
2005年 11月 当社生産技術開発本部長
2007年 7月 当社研究開発本部長
2007年 10月 当社常務取締役
2008年 6月 当社代表取締役社長(現任)



くぼ た こういち
久保田 孝一

代表取締役 専務執行役員
プリンティングソリューションズ事業部長

略歴

1983年 4月 エプソン株式会社(現 当社)入社
1999年 11月 当社TP営業企画推進部長
2008年 7月 当社映像機器事業部長
2010年 6月 当社業務執行役員
2011年 10月 当社ビジュアルプロダクツ事業部長
2012年 6月 当社取締役
2013年 6月 当社プリンター事業部長
2015年 6月 当社常務取締役
2016年 4月 当社経営企画本部副本部長
2016年 6月 当社取締役 常務執行役員
2017年 4月 当社プリンティングソリューションズ事業部長(現任)
2017年 6月 当社取締役 専務執行役員
2018年 10月 当社代表取締役 専務執行役員(現任)



おお みや ひで あき
大宮 英明 社外 独立役員

社外取締役

略歴

1969年 6月 三菱重工株式会社入社
2002年 6月 同社取締役
2005年 6月 同社取締役 常務執行役員
2007年 4月 同社取締役 副社長執行役員
2008年 4月 同社取締役社長
2013年 4月 同社取締役会長(現任)
2014年 6月 当社社外取締役(現任)
2016年 6月 三菱商事株式会社 社外取締役(現任)
2018年 6月 株式会社野村総合研究所 社外取締役(現任)



まつ なが まり
松永 真理 社外 独立役員

社外取締役

略歴

1977年 4月 株式会社日本リクルートセンター(現 株式会社リクルートホールディングス)入社
1986年 7月 同社「就職ジャーナル」編集長
1988年 7月 同社「とらばーゆ」編集長
1997年 7月 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社(現 株式会社NTTドコモ)ゲートウェイビジネス部企画室長
2000年 4月 株式会社松永真理事務所 取締役社長
2012年 6月 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社 社外取締役(現任)
テルモ株式会社 社外取締役
2014年 6月 ロート製薬株式会社 社外取締役(現任)
2016年 6月 当社社外取締役(現任)



しげ もと た ろう
重本 太郎 新任

取締役
常勤監査等委員

略歴

1985年 4月 当社入社
2003年 4月 当社TP事業管理部長
2014年 2月 Epson Engineering (Shenzhen) Ltd. 総経理
2016年 6月 当社監査等特命役員 監査等委員会室長
2018年 6月 当社取締役 常勤監査等委員(現任)



かわ な まさ ゆき
川名 政幸

取締役 執行役員
人事本部長 兼 CSR推進室長 兼
エプソン販売株式会社取締役会長

略歴

1988年 4月 セイコーエプソン生活協同組合入社
1999年 3月 当社入社
2008年 10月 当社人事部長
2014年 6月 当社取締役
当社人事本部長(現任)
2015年 6月 オリент時計株式会社 代表取締役社長
2016年 6月 当社取締役 執行役員(現任)
2016年 10月 当社CSR推進室長(現任)
2018年 6月 エプソン販売株式会社 取締役会長(現任)



せ き たつ あき
瀨木 達明

取締役 執行役員
経営管理本部長

略歴

1983年 4月 エプソン株式会社(現 当社)入社
2005年 11月 当社BS事業管理部長
2014年 10月 当社財務経理部長
2015年 10月 当社経営管理本部副本部長
2016年 6月 当社取締役 執行役員(現任)
当社コンプライアンス担当役員(現任)
当社経営管理本部長(現任)



お がわ やす のり
小川 恭範 新任

取締役 執行役員
ビジュアルプロダクツ事業部長 兼
技術開発本部長

略歴

1988年 4月 当社入社
2008年 4月 当社VI事業推進部長
2008年 10月 当社VI企画設計部長
2017年 4月 当社ビジュアルプロダクツ事業部長(現任)
2017年 6月 当社執行役員
2018年 6月 当社取締役 執行役員(現任)
2018年 10月 当社技術開発本部長(現任)



な ら みち ひろ
奈良 道博 社外 独立役員

社外取締役
監査等委員

略歴

1974年 4月 弁護士登録
1988年 7月 東京都地方精神保健審議会委員
1995年 4月 日本弁護士連合会常務理事
第一東京弁護士会副会長
2006年 4月 日本弁護士連合会副会長
第一東京弁護士会会長
2007年 6月 総務省年金記録確認中央第三者委員会委員
2011年 3月 法務省法制審議会委員
2013年 6月 当社社外監査役
2014年 6月 王子ホールディングス株式会社 社外取締役(現任)
2015年 6月 蝶理株式会社 社外監査役
日本特殊塗料株式会社 社外取締役(現任)
2016年 6月 当社社外取締役 監査等委員(現任)
蝶理株式会社 社外取締役 監査等委員



つばき ちか み
椿 慎美 社外 独立役員

社外取締役
監査等委員

略歴

1970年 4月 荏原インフィルコ株式会社(現 株式会社荏原製作所)入社
1975年 5月 監査法人朝日会計社(現 有限責任あずさ監査法人)入社
1979年 3月 公認会計士登録
1999年 7月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)代表社員
2004年 7月 日本公認会計士協会常務理事
2013年 6月 NKSJホールディングス株式会社(現 SOMPOホールディングス株式会社)社外監査役
2014年 6月 平和不動産株式会社 社外監査役(現任)
2016年 6月 当社社外取締役 監査等委員(現任)



しらい よし お
白井 芳夫 社外 独立役員

社外取締役
監査等委員

略歴

2001年 6月 トヨタ自動車株式会社 取締役
2003年 6月 同社常務役員
2005年 6月 同社専務取締役
2007年 6月 日野自動車株式会社 取締役副社長
2008年 6月 同社取締役社長
2013年 6月 同社相談役
豊田通商株式会社 取締役副会長
2015年 6月 同社顧問
2016年 6月 当社社外取締役 監査等委員(現任)
2017年 6月 日野自動車株式会社 顧問
株式会社フジクラ 社外取締役
監査等委員(現任)

主要な財務数値等の推移

	日本基準〔連結〕					
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
業績(億円)						
売上高	13,478	11,224	9,853	9,736	8,779	8,512
売上総利益	3,684	2,894	2,594	2,629	2,488	2,344
営業利益[△損失]	575	△ 15	182	327	246	212
経常利益	632	53	138	311	270	176
税引前利益[△損失]	520	△ 895	△ 7	153	156	△ 34
当期純利益[△損失]	190	△ 1,113	△ 197	102	50	△ 100
財政状態(億円)						
総資産	11,391	9,173	8,700	7,982	7,407	7,785
自己資本 ¹⁾	4,472	3,026	2,812	2,692	2,464	2,567
有利子負債 ²⁾	3,422	3,512	3,116	2,721	2,398	2,718
キャッシュ・フロー(億円)						
営業キャッシュ・フロー	1,120	442	565	323	266	429
投資キャッシュ・フロー	△ 507	△ 610	△ 432	△ 236	△ 315	△ 395
フリー・キャッシュ・フロー	612	△ 167	133	87	△ 48	34
財務・経営指標(億円・%)						
研究開発費	828	820	688	543	521	499
設備投資額	639	556	259	318	389	431
減価償却費	792	784	473	411	376	393
自己資本比率	39.3	33.0	32.3	33.7	33.3	33.0
自己資本当期純利益率(ROE)	4.2	△ 29.7	△ 6.8	3.7	2.0	△ 4.0
総資産経常利益率(ROA)	5.2	0.5	1.6	3.7	3.5	2.3
売上高経常利益率(ROS)	4.7	0.5	1.4	3.2	3.1	2.1
配当性向	32.9	-	-	39.0	99.2	-
1株当たり情報(円)						
1株当たり当期純利益[△損失](EPS)	97.24	△ 566.92	△ 99.34	51.25	26.22	△ 56.41
1株当たり純資産(BPS)	2,277.45	1,541.16	1,407.92	1,347.71	1,377.60	1,435.20
1株当たり年間配当額	32.00	26.00	10.00	20.00	26.00	20.00
株価指標(倍)						
株価収益率(PER)	27.61	-	-	25.99	44.24	-
株価純資産倍率(PBR)	1.18	0.86	1.03	0.99	0.84	0.64
地域別売上高(億円)³⁾						
日本	4,279	3,687	3,450	3,675	3,139	2,666
米州	2,744	2,366	2,176	1,992	1,756	2,003
欧州	3,444	2,621	2,129	1,895	1,781	1,752
アジア・オセアニア	3,010	2,550	2,098	2,173	2,103	2,091
期中平均為替レート(円)						
円/米ドル	114.28	100.53	92.85	85.72	79.08	83.11
円/ユーロ	161.53	143.48	131.15	113.12	108.98	107.14
期末従業員数(人)						
合計	88,925	72,326	77,936	74,551	75,303	68,761
国内	25,735	24,190	22,602	20,704	19,765	18,234
海外	63,190	48,136	55,334	53,847	55,538	50,527

¹⁾ 自己資本=純資産合計-少数株主持分

²⁾ リース負債を含みます。

³⁾ 地域別売上高(売上収益)は、顧客の所在地を基礎として分類しています。

	国際会計基準(IFRS)〔連結〕				
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
業績(億円)					
売上収益	10,084	10,863	10,924	10,248	11,021
売上総利益	3,625	3,959	3,976	3,659	4,008
事業利益 ⁴⁾	900	1,012	849	658	747
営業利益	795	1,313	940	678	650
税引前利益	779	1,325	915	674	626
親会社の所有者に帰属する当期利益	842	1,125	457	483	418
財政状態(億円)					
資産合計	9,088	10,062	9,413	9,743	10,333
親会社の所有者に帰属する持分	3,623	4,943	4,678	4,921	5,127
有利子負債	2,205	1,859	1,417	1,465	1,665
キャッシュ・フロー(億円)					
営業キャッシュ・フロー	1,148	1,088	1,130	968	842
投資キャッシュ・フロー	△ 412	△ 327	△ 515	△ 757	△ 746
フリー・キャッシュ・フロー	736	760	614	211	96
財務・経営指標(億円・%)					
研究開発費	488	478	531	527	503
設備投資額	378	454	694	753	794
減価償却費	407	444	453	432	494
親会社所有者帰属持分比率	39.9	49.1	49.7	50.5	49.6
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	27.7	26.3	9.5	10.1	8.3
資産合計事業利益率(ROA)	10.4	10.6	8.7	6.9	7.4
売上収益事業利益率(ROS)	8.9	9.3	7.8	6.4	6.8
配当性向	10.6	18.3	46.9	43.9	52.2
配当性向(事業利益ベース) ⁵⁾	14.2	29.0	36.1	45.9	41.7
1株当たり情報(円)					
基本的1株当たり当期利益(EPS)	235.35 ⁶⁾	314.61 ⁶⁾	127.94	136.82	118.78
1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	1,012.83 ⁶⁾	1,381.66 ⁶⁾	1,307.58	1,397.40	1,455.67
1株当たり年間配当額	50.00	115.00	60.00 ⁷⁾	60.00	62.00
株価指標(倍)					
株価収益率(PER)	6.82	6.77	14.21	17.13	15.92
株価純資産倍率(PBR)	1.58	1.54	1.39	1.68	1.30
地域別売上収益(億円)					
日本	2,809	2,762	2,640	2,513	2,501
米州	2,602	3,046	3,200	2,909	3,204
欧州	2,184	2,309	2,263	2,119	2,332
アジア・オセアニア	2,488	2,744	2,820	2,705	2,982
期中平均為替レート(円)					
円/米ドル	100.23	109.93	120.14	108.38	110.85
円/ユーロ	134.37	138.77	132.58	118.79	129.66
期末従業員数(人)					
合計	73,171	69,878	67,605	72,420	76,391
国内	18,372	18,627	18,699	19,175	19,436
海外	54,799	51,251	48,906	53,245	56,955

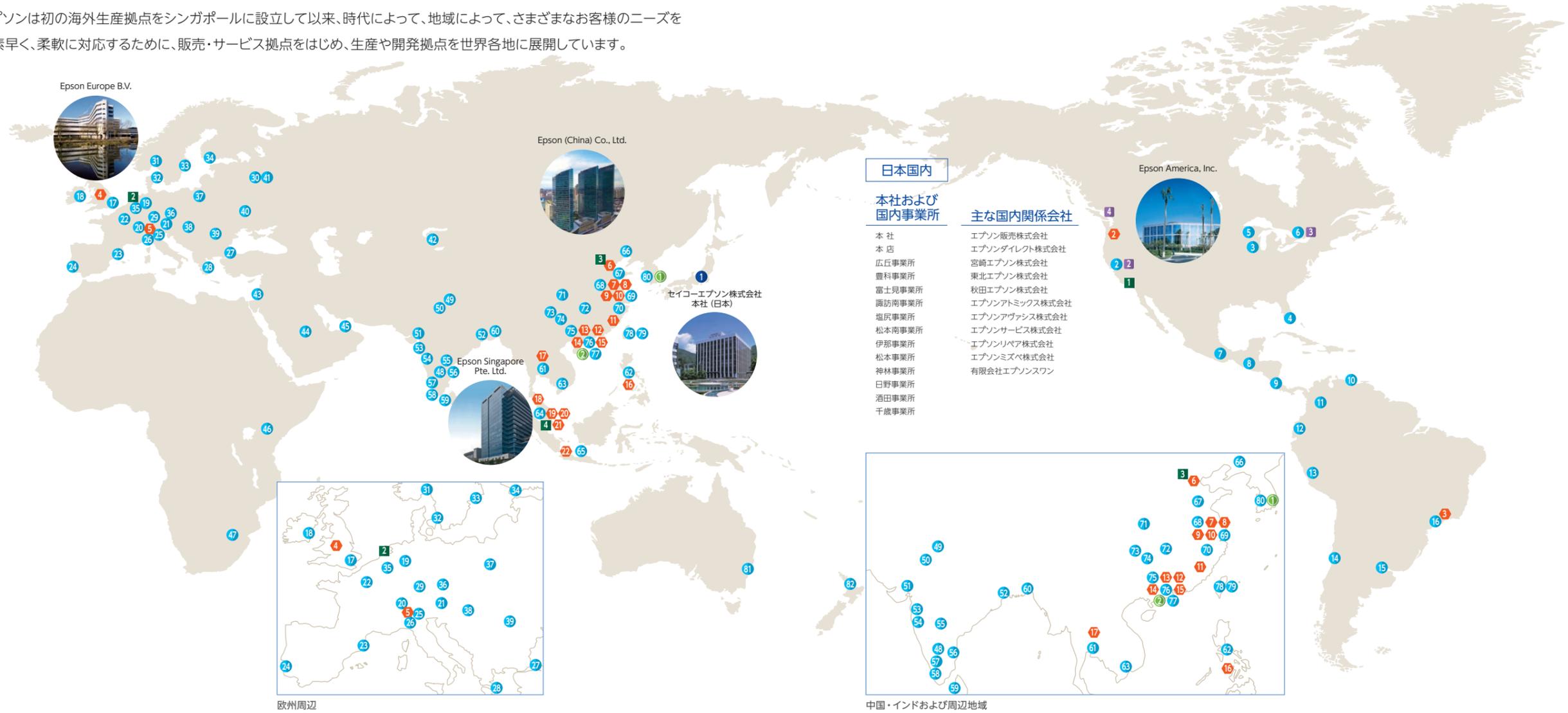
⁴⁾ 事業利益とは、国際会計基準(IFRS)の適用に当たり、エプソンが独自に開示する利益であり、日本基準の営業利益とほぼ同じ概念の利益です。

⁵⁾ 事業利益から法定実効税率相当額を控除した利益をベースに算出しています。

⁶⁾ 基本的1株当たり当期利益(EPS)および1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)は、2015年4月1日を効力発生日とする株式分割(普通株式 1:2)が2013年度の期首に行われたと仮定して算定しています。

⁷⁾ 2015年4月1日を効力発生日とする株式分割(普通株式 1:2)を実施しました。

1968年、エプソンは初の海外生産拠点をシンガポールに設立して以来、時代によって、地域によって、さまざまなお客様のニーズを的確に把握し、素早く、柔軟に対応するために、販売・サービス拠点をはじめ、生産や開発拠点を世界各地に展開しています。



日本国内

本社および国内事業所

- 1— 本社
- 2— 本店
- 3— 広丘事業所
- 4— 豊科事業所
- 5— 富士見事業所
- 6— 諏訪南事業所
- 7— 塩尻事業所
- 8— 松本南事業所
- 9— 伊那事業所
- 10— 松本事業所
- 11— 神林事業所
- 12— 日野事業所
- 13— 酒田事業所
- 14— 千歳事業所

主な国内関係会社

- 15— エプソン販売株式会社
- 16— エプソンダイレクト株式会社
- 17— 宮崎エプソン株式会社
- 18— 東北エプソン株式会社
- 19— 秋田エプソン株式会社
- 20— エプソンアトミック株式会社
- 21— エプソンアヴァンティ株式会社
- 22— エプソンサービス株式会社
- 23— エプソンリペア株式会社
- 24— エプソンミズベ株式会社
- 25— 有限会社エプソンソフ

販売・サービス拠点

- 1— 日本
- 2— Epson America, Inc., San Jose Office
- 3— Epson America, Inc., Schaumburg Office
- 4— Epson America, Inc., Miami Office
- 5— K-Sun Corporation
- 6— Epson Canada Ltd.
- 7— Epson de Mexico, S.A. de C.V.
- 8— Epson Guatemala, S.A.
- 9— Epson Costa Rica, S.A.
- 10— Epson Venezuela, S.R.L.
- 11— Epson Colombia Ltda.
- 12— Epsodecua Cia, Ltda.
- 13— Epson Peru S.A.
- 14— Epson Chile, S.A.
- 15— Epson Argentina S.R.L.
- 16— Epson do Brasil Industria e Comercio Ltda.
- 17— Epson (U.K.) Ltd.
- 18— Epson (U.K.) Ltd., Ireland Office
- 19— Epson Deutschland GmbH
- 20— Epson Deutschland GmbH, Switzerland Office
- 21— Epson Deutschland GmbH, Austria Office
- 22— Epson France S.A.S.
- 23— Epson Iberica, S.A.U.
- 24— Epson Iberica, S.A.U., Portugal Office
- 25— For.Tex S.r.l.
- 26— Epson Italia S.p.A.
- 27— Epson Italia S.p.A., Istanbul Office (Turkey)
- 28— Epson Italia S.p.A., Athens Office (Greece)
- 29— Epson Europe Electronics GmbH
- 30— Epson CIS L.L.C.
- 31— Epson Europe B.V., Norway Office
- 32— Epson Europe B.V., Denmark Office
- 33— Epson Europe B.V., Sweden Office
- 34— Epson Europe B.V., Finland Office
- 35— Epson Europe B.V., Belgium Office
- 36— Epson Europe B.V., Czech Republic Office
- 37— Epson Europe B.V., Poland Office
- 38— Epson Europe B.V., Hungary Office
- 39— Epson Europe B.V., Romania Office
- 40— Epson Europe B.V., Kiev Office
- 41— Epson Europe B.V., Moscow Office
- 42— Epson Europe B.V., Kazakhstan Office
- 43— Epson Europe B.V., Israel Office
- 44— Epson Europe B.V., Saudi Arabia Office
- 45— Epson Europe B.V., Middle East Office
- 46— Epson Europe B.V., Kenya Office
- 47— Epson Europe B.V., South Africa Office
- 48— Epson India Pvt. Ltd.
- 49— Epson India Pvt. Ltd., New Delhi Office
- 50— Epson India Pvt. Ltd., Jaipur Office
- 51— Epson India Pvt. Ltd., Ahmedabad Office
- 52— Epson India Pvt. Ltd., Kolkata Office
- 53— Epson India Pvt. Ltd., Mumbai Office
- 54— Epson India Pvt. Ltd., Pune Office
- 55— Epson India Pvt. Ltd., Secunderabad Office
- 56— Epson India Pvt. Ltd., Chennai Office
- 57— Epson India Pvt. Ltd., Coimbatore Office
- 58— Epson India Pvt. Ltd., Cochin Office
- 59— Epson India Pvt. Ltd., Sri Lanka Office
- 60— Epson India Pvt. Ltd., Bangladesh Office
- 61— Epson (Thailand) Co., Ltd.
- 62— Epson Philippines Corporation
- 63— Epson Vietnam Co., Ltd.
- 64— Epson Malaysia Sdn. Bhd.
- 65— PT. Epson Indonesia
- 66— Epson (China) Co., Ltd., Shenyang Office
- 67— Epson (China) Co., Ltd., Jinan Office
- 68— Epson (China) Co., Ltd., Nanjing Office
- 69— Epson (China) Co., Ltd., Shanghai Office
- 70— Epson (China) Co., Ltd., Hangzhou Office
- 71— Epson (China) Co., Ltd., Xian Office
- 72— Epson (China) Co., Ltd., Wuhan Office

生産拠点

- 1— 日本
- 2— Epson Portland Inc.
- 3— Epson Paulista Ltda.
- 4— Epson Telford Ltd.
- 5— Fratelli Robustelli S.r.l.
- 6— Tianjin Epson Co., Ltd.
- 7— Epson Surface Engineering (Zhenjiang) Co., Ltd.
- 8— Shanghai Sanhuan Magnetics Co., Ltd.
- 9— Epson Wuxi Co., Ltd.
- 10— Epson Precision Suzhou Co., Ltd.
- 11— Fujian Epson Co., Ltd.
- 12— Orient Watch (Shenzhen) Ltd.
- 13— Epson Precision (Shenzhen) Ltd.
- 14— Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.
- 15— E&G Electronic (Shenzhen) Ltd.
- 16— Epson Precision (Philippines), Inc.
- 17— Epson Precision (Thailand) Ltd.
- 18— Epson Precision Malaysia Sdn. Bhd.
- 19— Epson Precision (Johor) Sdn. Bhd.
- 20— Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.
- 21— PT Epson Batam
- 22— PT. Indonesia Epson Industry

開発拠点

- 1— 日本
- 2— Epson America, Inc. (San Jose Development Center)
- 3— Epson Canada Ltd. (Development Center)
- 4— Epson Canada Ltd. (Vancouver Design Center)

地域統括

- 1— Epson America, Inc.
- 2— Epson Europe B.V.
- 3— Epson (China) Co., Ltd.
- 4— Epson Singapore Pte. Ltd.

支店

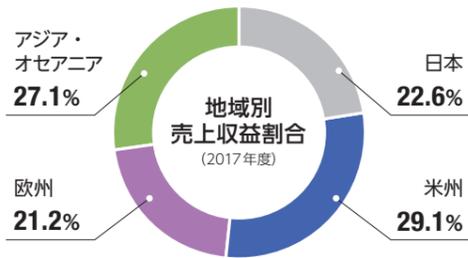
- 1— Seiko Epson Corporation, Korea Office
- 2— Seiko Epson Corporation, Hong Kong Office

2018年9月30日現在

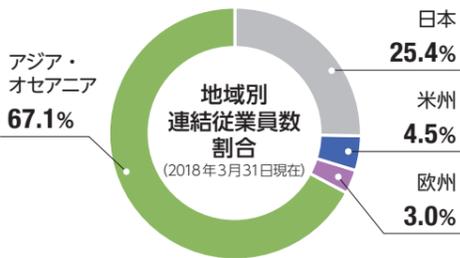
商号	セイコーエプソン株式会社 (SEIKO EPSON CORPORATION)
創立	1942年5月18日
本社	長野県諏訪市大和三丁目3番5号
資本金	532億400万円



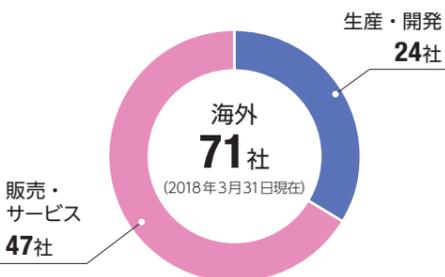
■ 地域別売上収益割合



■ 地域別連結従業員数割合



■ エプソングループ会社内訳



株主・株式情報

発行可能株式総数、発行済株式総数、株主の総数

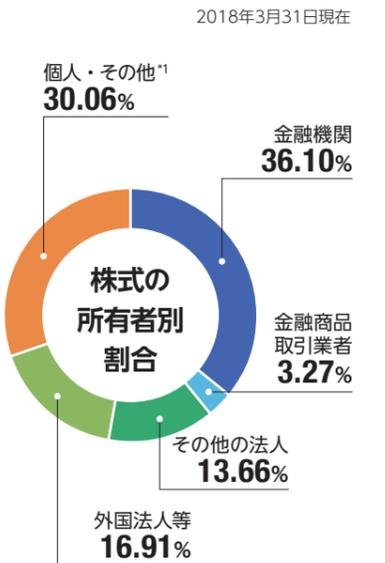
	2018年3月31日現在
発行可能株式総数	1,214,916,736株
発行済株式総数	399,634,778株
株主の総数	44,571人

大株主の状況

	2018年3月31日現在	
株主名	所有株式数(千株)	所有比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	49,052	13.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,593	7.26
三光起業株式会社	20,000	5.67
セイコーホールディングス株式会社	12,000	3.40
服部 靖夫	11,932	3.38
服部 勲	11,199	3.17
第一生命保険株式会社	8,736	2.47
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	8,153	2.31
セイコーエプソン従業員持株会	7,229	2.05
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	6,308	1.79

* 当社は自己株式47,232千株を所有していますが、上記の大株主の状況から除外しています。また、所有比率は自己株式を控除して計算し、小数点以下第3位を切り捨てています。
* 所有株式数は、千株未満を切り捨てています。
* 服部 勲氏は、2017年8月10日に逝去されました。なお、2018年3月31日現在において名義変更手続き未了のため、株主名簿上の名義で記載しています。

株式の所有者別割合



¹⁾ 「個人・その他」には、自己株式が含まれています。

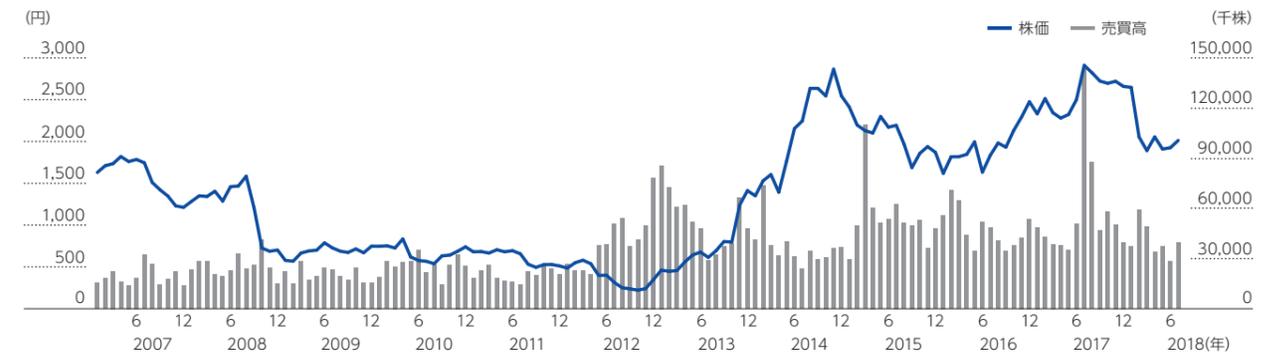
社会的責任投資(SRI)・ESG指数への組み入れ

2018年は右記のSRI構成銘柄に選定されています。また当社は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)がESG投資の開始に当たり選定したFTSE Blossom Japan Index、MSCI日本株女性活躍指数(WIN)の構成銘柄に選ばれています。

FTSE4Good Index Series
英国(2018年6月)
<https://www.ftse.com/products/indices/FTSE4Good>

モーニングスター社会的責任投資株価指数
日本(2018年1月)
<https://www.morningstar.co.jp/sri/index.htm>

株価・売買高の推移(月間)



* 2015年4月1日付で株式分割(1株→2株)を実施しました。
* 2015年3月以前の株価チャートについては、修正株価により作成しました。